

アニュアルレポート 2010

2010年3月期

目次



社長インタビュー

2010年5月に発表した2010-2014年度中期経営計画-強みを生かした成長戦略-について、野木森社長が目指す姿、具体的な戦略を語っています。



R&D特集

順調に進展しているアステラス製薬のパイプライン。今後の成長を担う新薬のグローバル開発状況、がん領域のパイプラインについて解説しています。



地域別事業概況

日本、米州、欧州、アジアの4極でバランスの取れた事業をグローバルに展開しているアステラス製薬。2010年3月期の概況と今後の展開について各地域別に解説しています。

01	プロフィール
02	ステークホルダーの皆さまへ
04	財務ハイライト
06	社長インタビュー
18	R&D特集
22	パイプライン一覧(全て)
26	地域別事業概況
	26 日本
	28 米州
	30 欧州
	32 アジア
34	CSR
36	コーポレート・ガバナンス
39	財務セクション
76	主要グループ会社
78	株式情報

将来の見通しに関する注記事項

このアニュアルレポートに掲載されている現在の計画、予想、戦略、想定に関する記述及びその他の過去の事実ではない記述は、アステラス製薬の業績に関する将来の見通しです。これらの記述は経営陣の現在入手可能な情報に基づく見積りや想定によるものであり、既知あるいは未知のリスクと不確実な要素を含んでいます。従って、これらの記述に過度に依拠すべきではありません。いくつかの重要な要因によって、これら将来の見通しに関する記述が実際の業績と大きく異なる結果となることをご承知おきください。それらの要素としては、(i)医療用医薬品市場における事業環境の変化、薬事法その他の関係法規制の改正、(ii)為替レートの変動、(iii)新製品発売の遅延、(iv)新製品及び既存品の販売活動において期待した成果を得られない可能性、(v)競争力のある新薬を継続的に生み出すことができない可能性、(vi)第三者による知的財産の侵害などがありますが、これらに限定されるものではありません。

*本レポートの市場規模、市場シェア、製品順位はIMSデータをもとに集計しています。

アステラス製薬は、「先端・信頼の医薬で、世界の人々の健康に貢献する」ことを経営理念に掲げ、研究開発型のグローバル製薬企業として積極的に事業展開を図っています。

私たちは、研究開発へのあくなき挑戦を通じて、未だ治療満足度が低い疾患領域において、革新的で有用性の高い新薬を継続的に生み出し世界中に届けることで、病気と闘う患者さん一人ひとりの力になりたいと願っています。こうした思いから生まれたのが、コミュニケーションスローガン「**明日は変えられる。**」です。これは、本当に求められるくすりづくりに挑戦し続けていく全世界のアステラス製薬グループ社員の決意のことばであり、同時に病気と闘う患者さんと勇気と希望を共有していきたいという想いが込められています。

アステラス製薬は、これからも新薬で患者さんとそのご家族の明日を変え続けてまいります。



「Leading Light for Life」とは

世界をリードする最先端の医薬品。
その先にアステラス製薬が思い描いているのは、世界中の人々の健康と豊かな生活です。
健康を願うすべての人々に希望をもたらす光でありたい、
人類の未来を明るく照らすような挑戦を続けたい。
グローバル製薬企業としてのアステラス製薬の決意を「Leading Light for Life」に込めました。
「先端・信頼の医薬で、世界の人々の健康に貢献する」という
アステラス製薬の理念を端的に表現したメッセージです。

ステークホルダーの皆さまへ

患者志向を一層追求し、アンメットメディカルニーズを満たす新薬を世界の患者さんのもとへ届けるため全力で取り組みます。



代表取締役社長
野木森 雅郁

アステラス製薬の目指す企業像

アステラス製薬は「先端・信頼の医薬で、世界の人々の健康に貢献する」という経営理念（存在意義）の実現のため、2006年に「VISION2015」を策定し、私たちが進むべき方向と2015年に目指す企業像を示しました。私たちは、未だ治療満足度が低く、高い専門性が必要とされる複数の疾患領域「カテゴリー」で、「グローバル」に付加価値の高い製品を提供し、「リーダー」として競争優位を確立する「グローバル・カテゴリー・リーダー（GCL）」というビジネスモデルの構築を目指しています。このGCLを実現することで、患者さんをはじめとした「健康を願う人々への付加価値最大化」を通じ、企業価値の持続的な向上を目指しています。

2010-2014年度中期経営計画 —強みを生かした成長戦略—を策定

アステラス製薬はこれまで、フォーカス疾患領域において革新的な新薬を継続的に創製するための製品創出力のさらなる向上と、グローバルでの強固な事業基盤の確立という2つの戦略を積極的に推進し、順調に事業を拡大してきました。しかしながら現在、免疫抑制剤プログラフと前立腺肥大症の排尿障害改善剤ハルナールの主力2製品について米国での特許満了に伴う後発医薬品上市による影響を受けるなど、大変厳しい状況に直面しています。

このような中、売上、利益の減少を克服し、新たなステージへ成長を加速していくための具体的な道筋として、2011年3月期から2015年3月期までの新しい5ヵ年の中期経営計画—強みを生かした成長戦略—を策定しました。新たな中期経営計画においては、私たちが有する強みを最大限に活用しながら、新たなステージへと成長を加速していくために、「領域戦略」「地域戦略」「R&Dイノベーション戦略」の3つを柱とする「成長戦略」を推進してまいります。

患者志向を一層追求し、世界の人々の健康に貢献

アステラス製薬は、「VISION2015」に掲げるGCLを実現し、アンメットメディカルニーズを満たす新薬を世界の患者さんのもとへ届け続けていきたいと考えています。そのために、今後とも、アンメットメディカルニーズが依然として存在し技術革新により成長が見込める医療用医薬品ビジネスにこだわり、アステラス製薬の強みを最も生かせる新薬ビジネスにこだわり、そしてGCLとしてのコア機能であり、将来の競争優位の源泉である自社研究開発にこだわってまいります。

アステラス製薬は、患者さんやそのご家族をはじめ、医療関係者、株主、社員、そして地域社会など、あらゆるステークホルダーの皆さまのご期待にお応えし、高い信頼を得られる企業となるようこれからも弛まぬ努力を続けてまいります。

今後とも皆さまの変わらぬご支援をよろしくお願い申し上げます。

2010年9月

野木森 雅郁
代表取締役社長

野木森 雅郁

財務ハイライト

3月31日に終了した事業年度

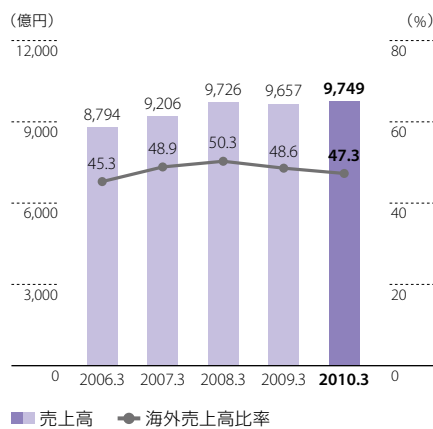
				(億円)	(百万米ドル)	(増減率)(%)	
	2007.3	2008.3	2009.3	2010.3	2010.3	09/08	10/09
会計年度							
売上高	¥ 9,206	¥ 9,726	¥ 9,657	¥ 9,749	\$10,483	(0.7)	1.0
売上原価	2,841	2,793	2,644	2,892	3,111	(5.3)	9.4
販売費及び一般管理費(含む研究開発費)	4,460	4,173	4,509	4,992	5,368	8.1	10.7
営業利益	1,905	2,759	2,504	1,864	2,004	(9.2)	(25.6)
営業利益率(%)	20.7	28.4	25.9	19.1	—	—	—
当期純利益	1,313	1,774	1,710	1,223	1,315	(3.6)	(28.5)
海外売上高	4,501	4,896	4,690	4,607	4,954	(4.2)	(1.8)
海外売上高比率(%)	48.9	50.3	48.6	47.3	—	—	—
研究開発費	1,679	1,345	1,591	1,956	2,103	18.3	23.0
研究開発費比率(%)	18.2	13.8	16.5	20.1	—	—	—
会計年度末							
総資産	14,707	14,392	13,484	13,642	14,669	(6.3)	1.2
純資産	10,990	11,109	10,302	10,539	11,333	(7.3)	2.3
運転資本	6,572	6,927	6,801	7,114	7,650	(1.8)	4.6
1株当たりデータ							
				(円)	(米ドル)	(増減率)(%)	
当期純利益	¥ 244.07	¥ 349.89	¥ 356.11	¥ 261.84	\$ 2.82	1.8	(26.5)
純資産	2,135.34	2,228.34	2,189.26	2,278.77	24.50	(1.8)	4.1
配当金	80.00	110.00	120.00	125.00	1.34	9.1	4.2
主な指標							
ROE(%)	11.3	16.1	16.0	11.7	—	—	—
DOE*1(%)	3.7	5.0	5.4	5.6	—	—	—
自己資本比率(%)	74.7	77.1	76.3	77.1	—	—	—
EBITDA*2(億円)	2,461	3,058	3,056	2,353	2,529	(0.1)	(23.0)
フリー・キャッシュ・フロー(億円)	2,004	1,785	1,688	1,186	1,274	(5.4)	(29.7)
平均為替レート 米ドル(円)	117	114	101	93	—	(11.4)	(7.9)
ユーロ(円)	150	162	143	131	—	(11.7)	(8.4)
その他の指標							
発行済株式総数(株)	563,964,635	518,964,635	503,964,635	475,964,635	—	—	—

注記: 米ドル金額は、便宜上、2010年3月31日の為替相場の概数である1米ドル=93円で換算しています。

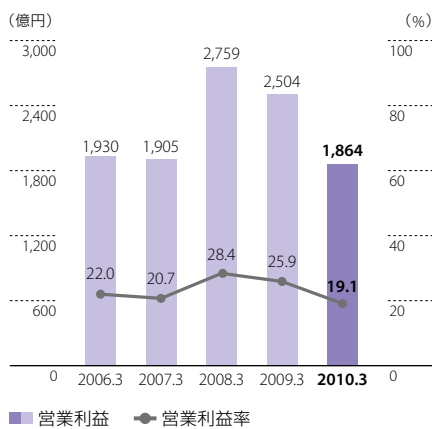
*1 DOE(純資産配当率)=配当性向×ROE

*2 EBITDA=税金等調整前当期純利益+支払利息+減価償却費

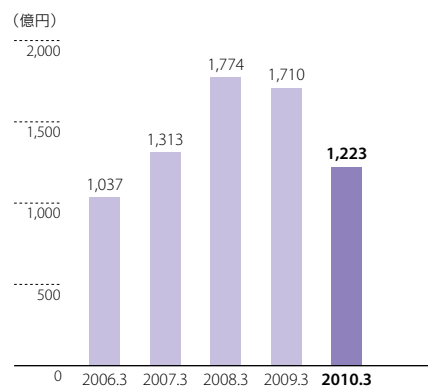
売上高／海外売上高比率



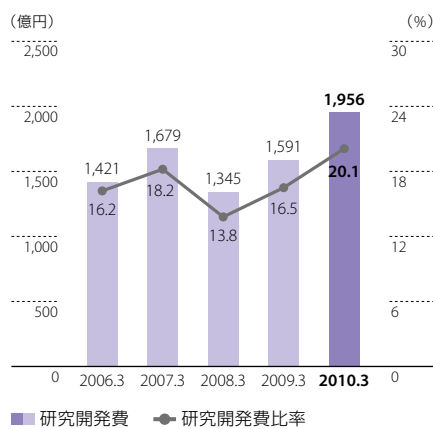
営業利益／営業利益率



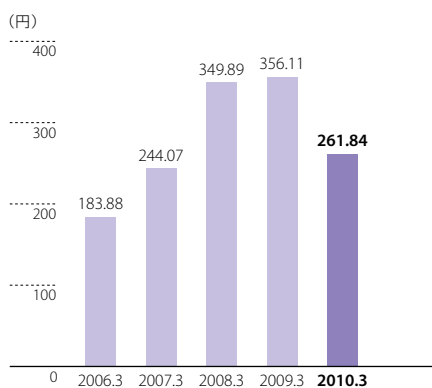
当期純利益



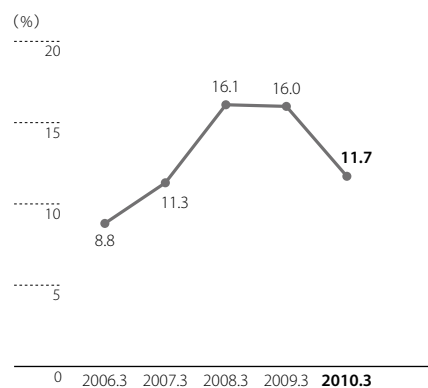
研究開発費／研究開発費比率



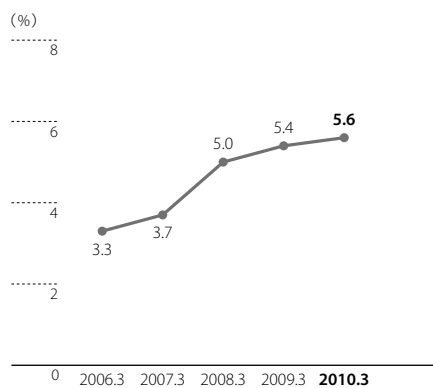
1株当たり当期純利益



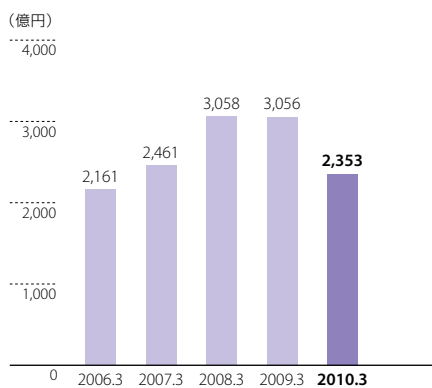
ROE



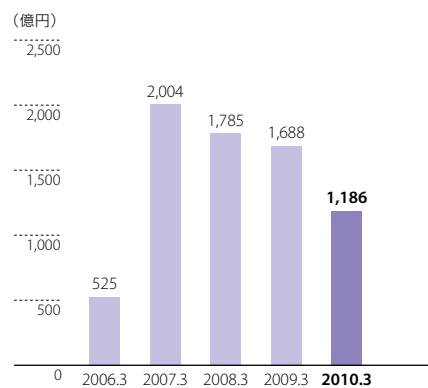
DOE



EBITDA



フリー・キャッシュ・フロー





代表取締役社長
野木森 雅郁

2010-2014年度中期経営計画—強みを生かした成長戦略—により、新たなステージへ成長を加速していきます。

Q アステラス製薬が発足して5年が経ちましたが、2006年に発表した2006-2010年度中期経営計画の総括についてお聞かせ下さい。

A 為替の影響に加え、新製品の発売時期の遅れや主力製品に対する後発医薬品による想定以上の影響などを受け、数値目標は達成できませんでしたが、合併シナジーを早期に発揮することでグローバルな成長基盤を確立し、さらに次の成長への投資も積極的に実施した5年間であったと考えています。

アステラス製薬は、発足後5年間において、前期中期経営計画で目標として掲げた「グローバルな成長基盤」を構築することができました。

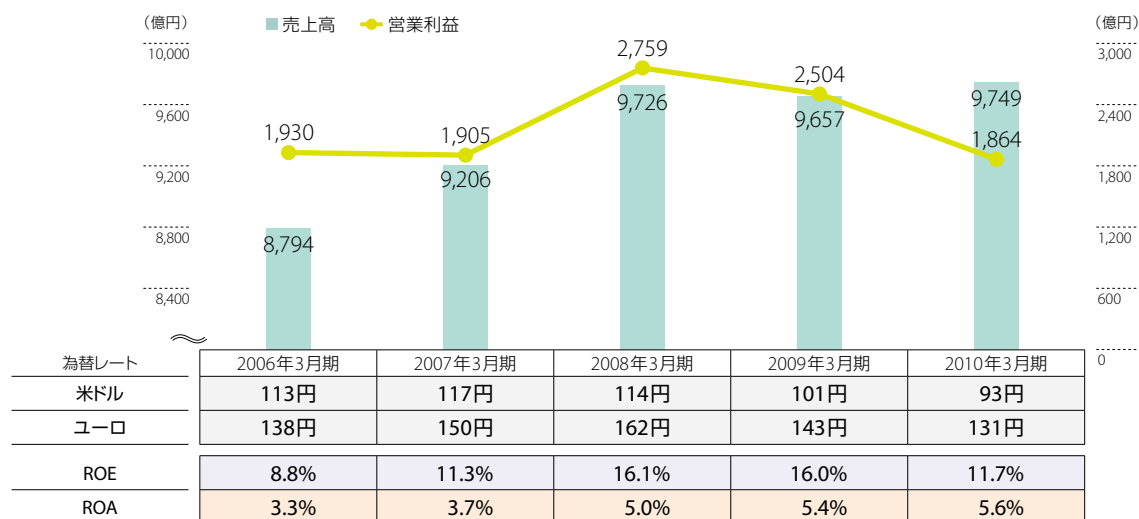
大きな成果の1つとしては、プログラフ、ハルナール、過活動膀胱治療剤ベシケアの主力製品を軸とした移植領域と、泌尿器領域でのグローバルフランチャイズの拡大があげられます。この2つの領域については、GCLとしての地位をさらに強固にすることができたと認識しています。

また、グローバル経営体制の確立、日本、米州、欧州、アジアの4極でのバランスの良い売上・利益の拡大、さらにはBRICsを含めた新興国でのビジネス基盤を確立するなど、グローバル事業の強化も図りました。コスト構造の改革についても、製造原価の低減に積極的に取り組むとともに、生産拠点数の最適化や人的資源の統合などの合併シナジーを早期に実現し、成果を出すことができたと自負しています。さらに、自社研究開発力の強化と

ともに製品導入・アライアンスを積極的に推進し、開発パイプラインも大幅に拡充しました。また、アジェンシス社の統合による抗体技術の取り込みなどにより、製品創出力の向上にも積極的に取り組みました。このような取り組みを通して、私はアステラス製薬ならではの強みを構築することができたと考えています。

数値目標については、為替の影響を大きく受けたことに加え、新製品の発売時期の遅れや主力製品について後発医薬品による想定以上の影響などがあり達成できませんでしたが、為替の影響を考慮しますと、売上高は比較的順調に拡大しました。営業利益についても、2010年3月期は米国においてプログラフ後発医薬品の上市などの影響を受け減少しましたが、売上拡大に伴い堅実に推移したものと考えています。資本効率については、合併当初には一桁台であったROEが3年目には16%まで改善しました。またこの間、株主還元についても積極的に推進してまいりました。

2006-2010年3月期の業績



Q アステラス製薬の現在の強みと課題について、具体的にどのように認識されていますか？

A アステラス製薬には大きく5つの強みがあると考えています。一方で、米国におけるプログラフとハルナールの特許満了に伴う売上・利益の減少から早期に回復することが、まず大きな課題であると認識しています。

アステラス製薬の現在の強みは、まず1つは泌尿器領域と移植領域において、GCLとしてグローバルなリーディングポジションを確立していることです。2つ目は、日本、米州、欧州、アジアの4極でバランスの取れたグローバル販売網を確立していることです。また3つ目として、日本での幅広い製品群と製品ポテンシャルを最大化できる強固な国内営業基盤を有していることです。さらに4つ目は、多くのファーストインクラス、ベストインクラスを含むユニークなパイプライン群を保有していることです。そして5つ目は、低分子合成、醗酵、抗体・蛋白質という多様で強固な創薬技術を有していることです。

これらの強みこそがアステラス製薬の今後の成長を支える大きな原動力になると考えています。

一方で、米国におけるプログラフとハルナールの特許満了に伴う売上・利益の減少トレンドから早期に回復することが、アステラス製薬にとってまずは大きな課題であると認識しています。また、開発後期のパイプラインをさらに充実させること、泌尿器領域と移植領域に続く新たな領域でのGCLを実現すること、さらには、製品創出力を一層向上させることが必要であると考えています。こうした課題を一つひとつ克服することが中長期の成長を実現し、持続的な企業価値の向上につながると思っています。このようなことから、アステラス製薬が新たなステージへ成長を加速させていくための、今後5年間の具体的な道筋として、2010-2014年度中期経営計画「強みを生かした成長戦略」を策定したわけです。

Q それでは、2010-2014年度中期経営計画—強みを生かした成長戦略—についてお聞かせ下さい。

A アステラス製薬が有する強みを最大限活用しながら、「領域戦略」「地域戦略」「R&Dイノベーション戦略」の3つを柱とする「成長戦略」と、「効率化戦略」を推進し、新たなステージへ成長を加速していきます。

先ほども述べたとおり、2010-2014年度中期経営計画の基本方針は、「米国におけるプログラフとハルナールの特許満了に伴う売上・利益の減少を克服し、新たなステージへと成長を加速する」ことです。そのための戦略として「成長戦略」「効率化戦略」の2つの戦略を推進していきます。「成長戦略」については、「領域戦略」「地域戦略」「R&Dイノベーション戦略」の3つが柱となります。また「効率化戦略」については、コストのさらなる効率化のために、領域戦略の推進によるリソースの効率的配分、メリハリの利いた経費配分、そしてすべての業務プロセスの見直しによるさらなるコスト効率化を進めていきます。

特に、喫緊の課題である米国におけるプログラフとハルナールの特許満了による売上・利益の減少を克服するために、以下の具体的施策を実行していきます。

① 泌尿器領域と移植領域におけるグローバル製品の成長と維持
ベシケアとこの中期経営計画期間に発売を予定している過活動膀胱治療剤ミラベグロンによって泌尿器領域のフランチャイズを大きく成長させるとともに、グローバルでのハルナールとプログラフビジネスの維持を図ります。

② 各地域における成長品の売上最大化

グローバルでは抗真菌剤マイカミン、日本では成人気管支喘息治療剤シムビコート、非ステロイド性消炎・鎮痛剤セレコックス、高血圧治療剤ミカルディス、米州では心機能検査補助剤レキスキャン、偏頭痛治療のための非侵襲性注射用キット スマベルドーズプロ、抗生物質ヴィバティブ、欧州では進行性前立腺がん治療剤エリガード、末梢神経因性疼痛治療剤キューテンザなど、成長品の売上拡大を図っていきます。

③ 新製品の継続上市

開発プロジェクトの確実な進展により、継続的な新製品の上市を図っていきます。

④ 積極的な製品の導入・アライアンス

領域戦略、ローカルフランチャイズにフィットする製品の導入・アライアンスを引き続き強化していきます。

⑤ グローバル販売網のさらなる拡充

新興国を含めた事業エリアを拡大し、グローバル販売網をさらに拡充していきます。

2010-2014年度中期経営計画の基本方針と戦略

成長戦略	領域戦略	<ul style="list-style-type: none"> 泌尿器・移植領域のGCLポジションの強化・維持 第3のGCLを目指してがん領域の強化
	地域戦略	<ul style="list-style-type: none"> 4極バランスの取れたビジネスの拡充 新興国へのさらなる投資
	R&Dイノベーション戦略（製品創出力の強化）	<ul style="list-style-type: none"> Precision Medicineでのアプローチ 重点研究領域 最先端技術の活用 グローバル開発体制を生かしたパイプラインの拡充
効率化戦略	コストのさらなる効率化	<ul style="list-style-type: none"> 領域戦略推進によるリソースの効率的配分 メリハリの利いた経費配分 業務プロセス見直しによるさらなるコスト効率化

これらの施策を着実に実行することで、主力2製品の特許満了に伴う後発医薬品上市による影響という大きな課題を克服し、その先の成長につながるものと確信しています。

数値目標については、2015年3月期に売上高で1兆1,000億円を目指します。また創薬をベースとする私たちのビジネスでは、研究開発(R&D)費は長期的な成長を支える重要な投資です。そのために積極的なR&D投資を継続し、2015年3月期

も対売上高比率でも概ね16%以上を確保していきたいと考えています。営業利益については、売上の拡大とともに「効率化戦略」を推進することで、2015年3月期に2,400億円を目指します。その結果、売上高営業利益率は22%になると見込んでいます。ROEについては、収益性の大幅な改善と資本効率の改善による企業価値の向上に努め、結果として15%以上を目指します。

経営目標：経営指標の向上

2011年3月期を起点とし再び成長軌道へ	売上高	2011年3月期 9,400億円	➔	2015年3月期 1兆1,000億円
長期的成長を支える積極的R&D投資	売上高R&D費比率	概ね16%以上を確保		
コスト効率向上への積極的・継続的な取り組み	売上原価・販管費	売上原価の低減 経費の効率的な使用		
増益と資本効率の改善により企業価値を向上	営業利益 売上高営業利益率 ROE	2011年3月期 1,520億円 16%	➔	2015年3月期 2,400億円 22% 15%以上

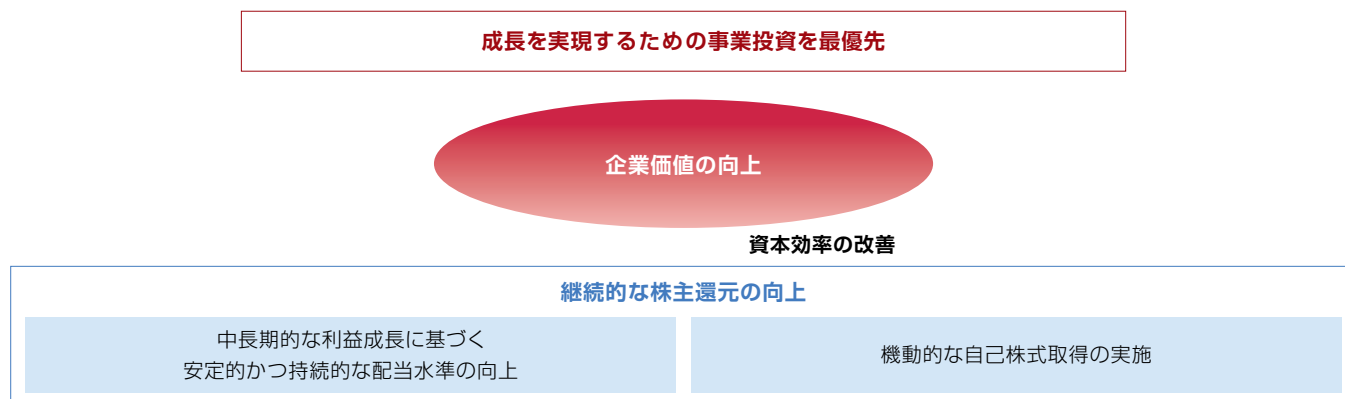
(注)中期経営計画公表時点(2010年5月25日)
(注)OSI社買収に伴う影響は含んでいません。

為替の前提 1米ドル=90円、1ユーロ=130円

株主還元方針については、引き続き株主還元の向上に向けて継続的な取り組みを実施していきます。アステラス製薬では、成長を実現するための事業への投資を最優先しながら、配当については、中長期的な利益成長にもとづく安定的かつ

持続的な向上に努めるとともに、自己株式取得を機動的に実施していく方針です。この方針のもと、持続的な企業価値の向上と、それを通じた株主還元の向上に取り組んでいきます。

株主還元方針





成長戦略のひとつである「領域戦略」について具体的にお聞かせ下さい。



現在GCLを確立している「泌尿器領域」「移植領域」の維持・拡大を図るとともに、これらに次ぐ第3のGCL確立を目指し、「がん領域」に取り組んでいきます。

泌尿器領域

ミラベグロンなどの新製品の発売により、圧倒的なプレゼンス確立を目指します。

泌尿器領域は、前立腺肥大症(BPH)、過活動膀胱(OAB)市場においてグローバルなリーディングポジションを確立しています。特にOAB市場では現在、ベシケアがグローバルに着実に成長しています。これに加え、グローバルで大型化が期待されるミラベグロンについて日本で2010年6月に申請したほか、米国・欧州でも申請準備段階となっています。このような強みを生かし、OABフランチャイズのさらなる拡大とともに、BPHフランチャイズの維持も図っていきます。また、パイプラインに複数の候補品を有する前立腺がんフランチャイズとのシナジー、さらに未開拓の泌尿器疾患の積極的な研究開発を行っていきます。

また、泌尿器領域の成長ドライバーとして、ミラベグロンに大きな期待を持っています。ミラベグロンの発売によって、現在OAB市場で汎用されている抗コリン剤が奏効しない、ある

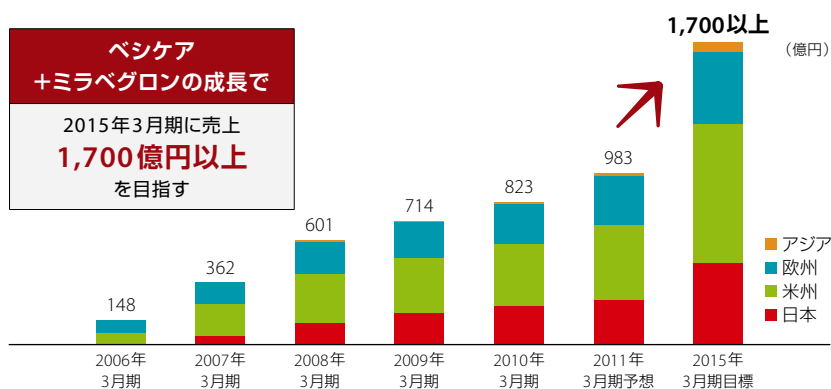
いは継続できない患者さんに対して治療オプションを提供できるものと考えています。

OAB市場は巨大な潜在市場を有しており、ベシケア発売以降、積極的な疾患啓発活動により市場開拓を行ってきました。加えて、市販後臨床試験での科学的エビデンス構築によって製品価値を最大化する取り組みを続けています。これらの取り組みの結果、高い成長率とシェアの拡大を実現し、2010年3月期の売上高では823億円までに成長しています。さらに2012年頃にはミラベグロンの発売が予定されており、2015年3月期にはベシケアとミラベグロンを併せたOABフランチャイズの売上高で1,700億円以上を目指していきたくと考えています。

泌尿器領域全体の売上高については、OABフランチャイズのさらなる拡大に加え、米国以外のハルナールの売上維持、欧州でのEC905(前立腺肥大に伴う下部尿路症)の発売などにより、2015年3月期で2,300億円以上の売上を目指します。

OABフランチャイズのグローバル売上最大化

疾病啓発活動による市場の発掘
科学的エビデンス構築による製品価値最大化(フェーズ3b/フェーズ4試験)



(注)中期経営計画公表時点(2010年5月25日)



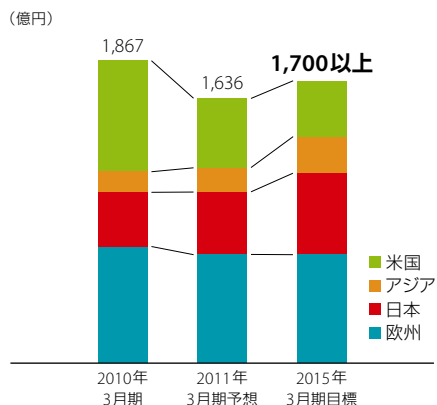
移植領域

移植医療へのさらなる貢献を目指し、移植領域でのGCLの地位を堅持していきます。

移植領域は、グローバルでのプログラフビジネスにより、泌尿器領域とともにGCLを確立している領域です。移植領域での新製品については、中期経営計画期間以降の発売を想定していますが、プログラフの後継品となりうるユニークな作用機序の開発品がフェーズ2段階や前臨床段階に充実してきています。また、移植医療は、慢性拒絶反応や移植後臓器機能障害などアンメットニーズが依然として存在するため、アステラス製薬がGCLとしてさらなる貢献ができる領域であると考えています。このような強みを生かし、プログラフビジネスの維持・最大化を引き続き推進していくことを重要な戦略の1つと位置づけ、GCLとしてのポジションを堅持していく考えです。

具体的には、日本では移植領域に加えて、関節リウマチなど移植以外の自己免疫疾患の適応症の貢献により、引き続き高い成長の実現を目指します。米国では、2011年3月期は後発医薬品の影響により売上の大幅な減少を見込みますが、それ以降の売上は緩やかに減少するものと予測しており、ビジネスの維持を図っていきたいと考えています。欧州においては、米国に比べ後発医薬品の影響は軽微と予想しており、また1日1回製剤のアドバグラフが貢献することから、中期経営計画期間中も売上は維持できるものと考えています。アジアでは、中国での売上拡大、自己免疫疾患への適応拡大により、高い成長を目指します。これらの取り組みにより、2015年3月期はプログラフビジネス全体の売上として1,700億円以上を目指していきます。

プログラフビジネスの維持・最大化



(注) 中期経営計画公表時点(2010年5月25日)

移植領域での強み

- グローバルなリーディングポジション
- ユニークな作用機序のパイプライン
- アンメットニーズが依然存在

既存製品

プログラフ
アドバグラフ／グラセプター

パイプライン

ASP0485(フェーズ2:アレファセプト)
ASP015K(フェーズ2:免疫抑制剤)
ASKP1240(フェーズ2:抗CD40抗体)
Maxy-4(前臨床)

がん領域

がん領域を泌尿器・移植に次ぐ第3のGCLにすべく、パイプラインのさらなる強化とビジネス基盤の確立に向けて取り組んでいきます。

がん領域におけるアステラス製薬の強みとして、まずOSI Pharmaceuticals, Inc. (OSI社) 買収により総合的ながん事業のプラットフォームを獲得できたことがあげられます。また、2007年に統合したアジェンシス社の最先端の抗体-薬物複合体(ADC)技術を有することも大きな強みであると考えています。さらには、既に相当数のファーストインクラスの化合物と抗体が研究段階と開発段階にあり、中期経営計画期間の後半には数品目の発売を見込んでいます。

このような強みを生かし、OSI社の総合的ながん事業基盤の活用のほか、新規ターゲットと最新テクノロジーの活用による積極的な研究への取り組みにより、パイプラインの拡充を図っていきます。また、グローバルマーケティング、製品戦略機能の強化も進めていきます。

私たちがなぜ、がん領域を第3のGCL候補として選択したかについてご説明します。

その理由としては、アステラス製薬の掲げるビジネスモデルであるGCLのコンセプトに合致している点があげられます。一

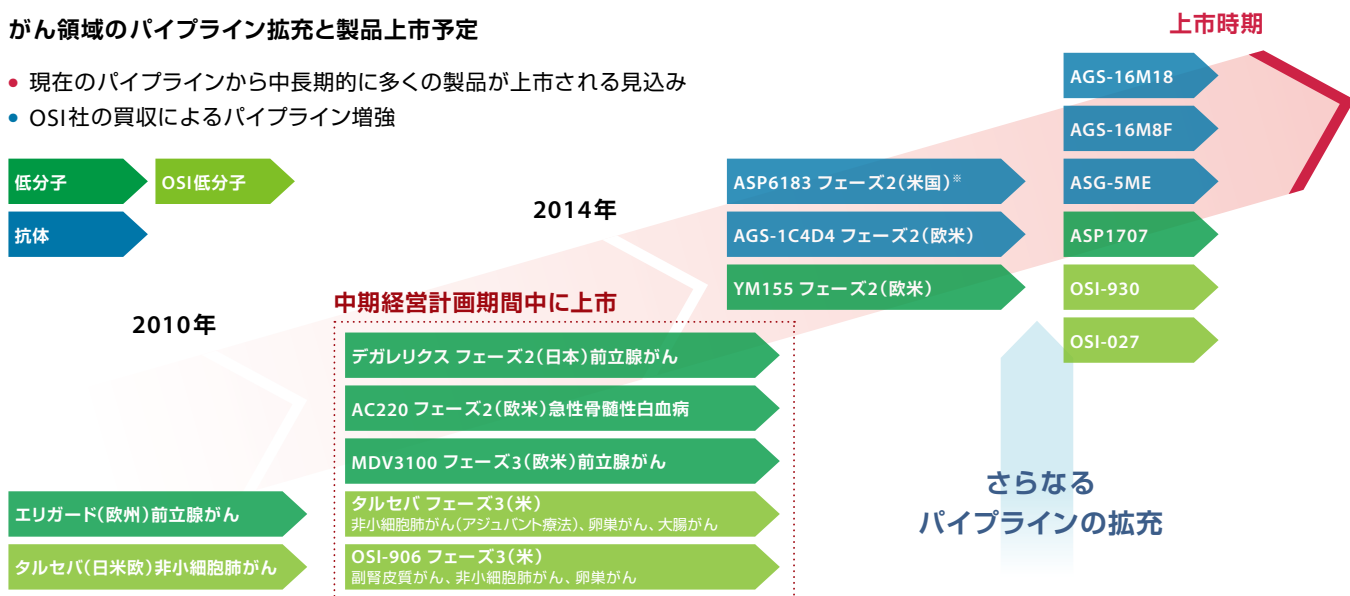
言で「がん」といっても、その種類は様々であり、がん領域にはまだ依然として高いアンメットニーズが存在しています。例えば、前立腺がん、乳がん、結腸・直腸がんなどの高い罹患率のがん種や、肺がん、すい臓がん、胃がん、白血病などまだまだ高い死亡率のがん種が存在します。また、高度な専門医市場が対象である点、継続的に進化する高レベルの科学を基盤とする領域であるという点も、私たちが追求するGCLのコンセプトに合致していると考えています。

さらに、先ほども述べましたが、ファーストインクラスの化合物や抗体、強力な創薬エンジン、最先端のADC技術を有しています。こうしたことから、競争の激しい領域ですが、十分に競争優位を築けるとの判断から、がん領域を第3のGCL候補として選択しました。

がん領域において競争優位を確立していくために、アステラス製薬は、3つの切り口からファーストインクラス、ベストインクラスの製品を拡充していきます。1つ目の切り口は、特定の患者セグメントに高い有効率を示すPrecision Medicineのアプローチ、2つ目は広範ながん種に適用可能な分子を標的とする薬剤へのアプローチ、3つ目は既存の専門性を生かした薬剤へのアプローチです。現在のパイプラインにおいても、これらの

がん領域のパイプライン拡充と製品上市予定

- 現在のパイプラインから中長期的に多くの製品が上市される見込み
- OSI社の買収によるパイプライン増強



※開発中断中

アプローチを生かしたファーストインクラス、ベストインクラスのユニークな作用機序の新薬候補が充実してきています。

がん領域市場への参入戦略については、中期経営計画期間の後半より見込まれる新製品の上市に向け、販売組織の構築と製品戦略機能の強化を図っていきます。販売組織については、製品特性や地域特性に対応した専門医ターゲティングを行い、製品上市時期に合わせて効率的な販売組織を構築していきます。

中期経営計画期間中の上市製品として、日本での進行性前立腺がん治療剤デガレリクス、欧米での急性骨髄性白血病治療剤AC220や前立腺がん治療剤MDV3100を見込んでいます。さらにこれらに、OSI社の抗がん剤タルセバの適応拡大、OSI-906(IGF-1R/IRチロシンキナーゼ阻害剤)などが加わることとなります。OSI社買収により、アステラス製薬のがん領域パイプラインは低分子で9つ、抗体で5つとなりました。このようながん領域のパイプラインの拡充はアステラス製薬の今後の大きな成長ドライバーになると確信しています。

がん領域市場参入戦略

効率的な販売組織の構築

- 製品特性や地域特性に対応した専門医ターゲティング(がん専門医、血液専門医、泌尿器科医等)を行い、製品上市時期に合わせて効率的な販売組織を構築

対象専門医		
泌尿器科医	がん専門医	血液専門医
エリガード-欧(前立腺がん)	YM155(メラノーマ、乳がん)	
デガレリクス-日(前立腺がん)	YM155(非ホジキンリンパ腫)	
	AC220(急性骨髄性白血病)	
MDV3100(前立腺がん/化学療法前)	MDV3100(前立腺がん/化学療法後)	

- 米国においては、OSI社の確立された事業プラットフォームを活用

OSI社買収によるがん領域における事業基盤の早期立ち上げ

OSI社は、がん及び糖尿病、肥満の領域において、革新的な分子標的薬の創製から開発、商業化まで一貫した総合的な事業基盤を持つユニークかつ収益性の高い医薬品会社です。主要製品であるタルセバは、2009年には全世界で12億米ドルの売上を達成しています。

OSI社買収により米国での創薬、開発、商業化までの総合的な事業基盤を獲得するほか、がん領域のパイプラインの拡充、低分子化合物探索プラットフォームを獲得することができ、これによってアステラス製薬のがん領域の事業戦略が加速します。

OSI社の総合的な事業基盤はアステラス製薬のがん事業戦略を加速

- 米国でのがん領域における創薬から開発、商業化までの総合的な事業基盤の獲得
- 臨床開発段階のがん領域パイプラインの拡充
- がん領域における低分子化合物探索プラットフォームへのアクセス

新薬候補の探索及び臨床開発



実績に裏打ちされたがん領域の低分子薬における探索研究能力

マーケティング及び販売



がん領域を専門とする経験豊富なMR

Q

3つの成長戦略の1つである「地域戦略」についてお聞かせください。

A

新興国へのさらなる投資を実施し自社販売網をさらに拡充するとともに、日本、米州、欧州、アジアの4極バランスの取れたグローバル展開を継続します。

アステラス製薬の大きな強みの一つとして、日本・米州・欧州・アジアの4極でバランスの取れたグローバルなビジネス展開と、BRICsといった今後の高い成長が見込まれる新興国を含む、広範な自社販売網の構築があげられます。自社販売を行っている国は40カ国以上、MR数は全世界で約5,500名にのびります。中期経営計画期間中もこの確立された4極のグローバル展開をさらに強化することで今後の成長につなげていきます。

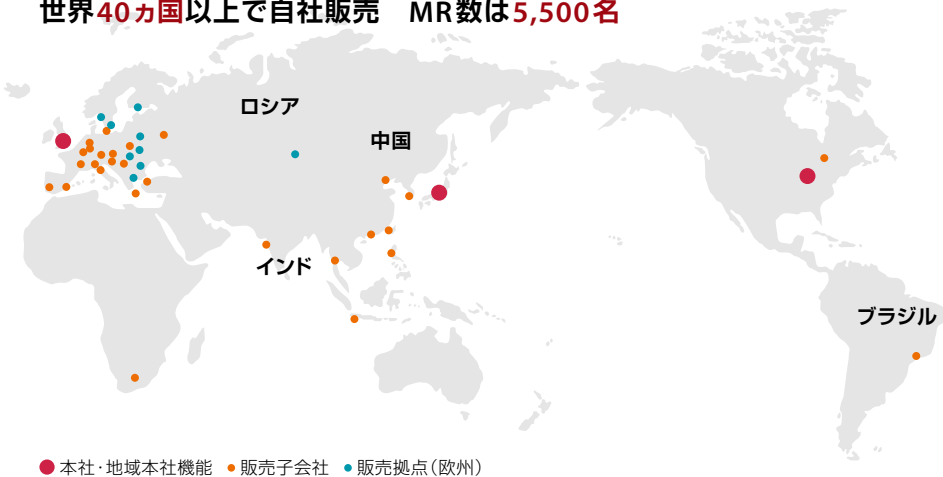
日本では、成長製品の拡大、新製品の継続的な上市により中期経営計画期間中に国内シェアNo.1の実現を目指します。米州においては、ベシケアとミラベグロンの成長に加え、成長製

品と新製品のほか、ラテンアメリカでのビジネスの拡大により、プログラフの売上減少をカバーし、さらなる成長を目指します。欧州では、ベシケアとミラベグロン、アドバグラフの成長に加え、成長製品の拡大のほか、ビジネス地域の一層の拡大により、日系製薬企業No.1としてのポジションをさらに強化していきます。アジアにおいては、ベシケアとミラベグロン、プログラフ、ハルナルなどの成長に加え、特に中国市場での営業体制強化による事業拡大を図ることにより、飛躍的な成長を目指していきます。

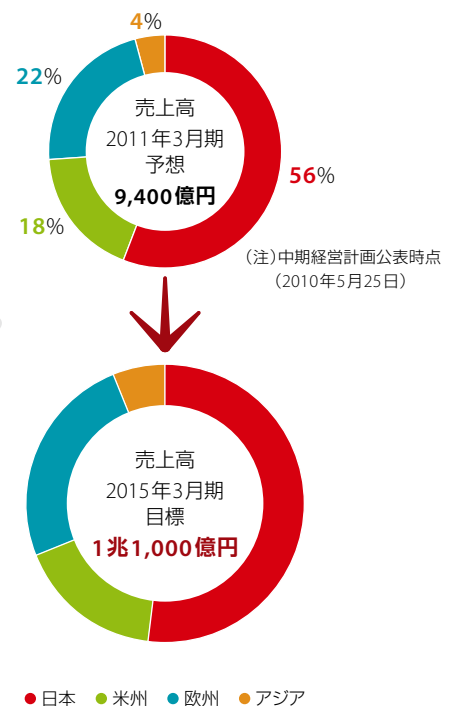
4極バランスの取れたグローバル展開

BRICs等の新興国まで広範にカバーする自社販売網

世界40カ国以上で自社販売 MR数は5,500名



4極全ての地域で バランスの良い成長を実現



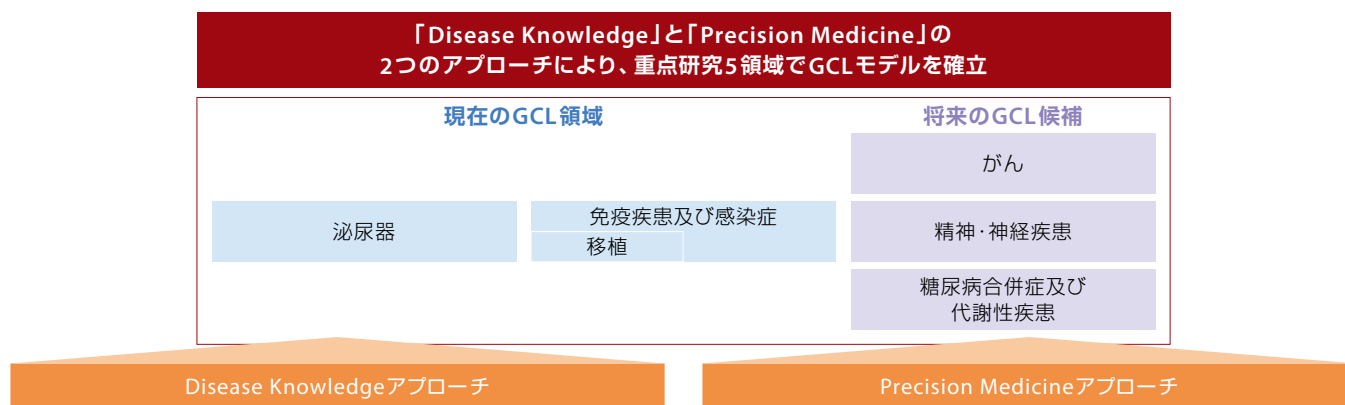
Q 将来のアステラス製薬の成長を支える戦略である「R&Dイノベーション戦略」についてお聞かせ下さい。

A 重点研究5領域へのリソースの集中を図るとともに、アステラス製薬の強みを生かした2つのアプローチにより、革新的な新薬を創製していきます。

アステラス製薬は、2009年に研究領域戦略を見直し、「泌尿器」「移植を含む免疫疾患及び感染症」「がん」「精神・神経疾患」「糖尿病合併症及び代謝性疾患」の5領域を重点研究領域としました。これらの重点研究領域において、疾患レベルで研究テーマの絞込みを行い、リソースの集中を一層進めることによ

り、革新的な新薬の創製を目指していきます。また、各領域において、Disease KnowledgeアプローチとPrecision Medicineアプローチの2つのアプローチを活用することにより、GCLモデルを確立していきたいと考えています。

重点研究5領域



Disease Knowledgeアプローチは、これまでアステラス製薬に蓄積された疾患に関するR&Dやマーケティングの経験、知識を最大限に活用した創薬であり、アステラス製薬の強みを生かしたアプローチといえます。

また、Precision Medicineアプローチは、明確な標的分子と作用メカニズムに基づく創薬です。バイオマーカーなどによる精密診断を行うことにより厳密に定義された患者セグメントに対して、高い効果を示す治療薬と定義されています。これまでの製薬会社の基幹製品の多くは、同じ診断名の病気に対して同一の薬剤を提供し、より多くの患者さんへ処方されることで収益をあげるMass Medicineタイプのものでした。これら

の薬剤は、多くの疾患の克服に寄与してきましたが、多くの患者さんに投与されることから、これまで以上に安全性の確保や長期的な視点で有用性を証明することが求められるようになりました。さらに、科学の進歩に伴い、病気の原因が明らかになり、また患者さん個人個人の生物学的背景も異なることが分かってきました。安全性を確保しつつ有用性の高い製品を創製するためには、この進歩した科学の成果を基盤に、アンメットニーズを解決する必要があると考えています。このようなニーズを満たすため、アステラス製薬はPrecision Medicineアプローチによる創薬を積極的に取り入れていきます。

Precision Medicineアプローチによって創られる薬は、高い有効性を示し、副作用が低減されることが期待されます。また、特定の患者セグメントを対象に臨床試験を実施するために試験規模もコンパクトになり、さらには薬が効く患者さんだけに投与することになるため、医療経済上のメリットも期待されます。がん領域では、Precision Medicineアプローチで創製

された薬がありますが、今後はこのような薬剤、治療オプションが増加していくと予想されます。アステラス製薬は、バイオマーカー研究などのトランスレーショナルサイエンスを基盤とした研究開発に一層力を入れ、Precision Medicineでのリーディングポジションを目指していきたくと考えています。

Precision Medicine 創薬への積極的アプローチ

バイオマーカー、トランスレーショナルサイエンスの活用により
Precision Medicineでのリーディングポジションを目指す

これまで

Mass Medicine

同じ診断名の病気に対して同一の薬剤を提供

これから

Precision Medicine

厳密に定義された患者セグメントに高い効果の薬剤を提供

また、アステラス製薬は重点研究領域において、多様なNME（新規分子成分）創出技術を活用していきます。アジェンシス社統合やマキシジェン社（米国）との合併会社パーシードセラピューティクス社の設立などによる技術強化により、アステラス製薬が従来から強みとしている低分子合成技術と醗酵技術に加えて、抗体・蛋白質医薬技術基盤を確立することができました。その結果、創薬を行っていくうえでの技術的な「引き出

し」が増え、重点研究領域に対して、低分子合成技術、醗酵技術、抗体・蛋白質技術から、より適切な技術を用いて創薬を行うことが可能となっています。中期経営計画期間中は、特に抗体医薬に積極的に投資する計画です。具体的には、抗体医薬において鍵となる技術である完全ヒト抗体を産出するマウスであるVマウス技術やADC技術、抗体医薬の製造設備などにも投資していきます。

多様なNME創出技術の活用

重点研究領域	NME創出技術		
	低分子合成	醗酵	抗体・蛋白質
がん	◎	◎	◎
免疫疾患（移植）及び感染症	◎	◎	◎
糖尿病合併症及び代謝性疾患	◎		◎
精神・神経疾患	◎		○
泌尿器	◎		○



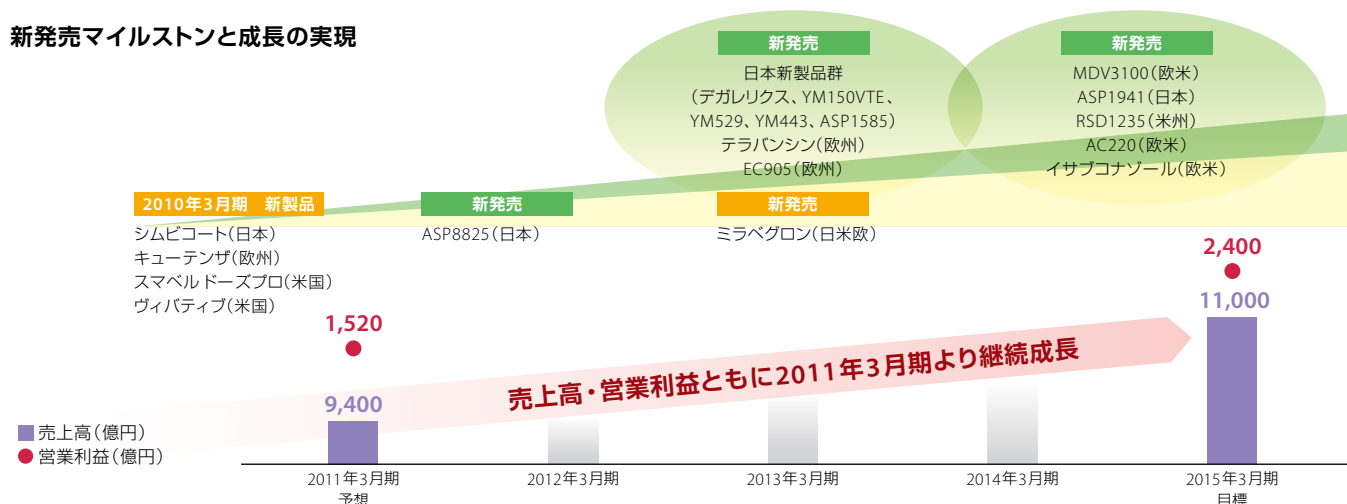
最後に、ステークホルダーの皆さまへのメッセージをお願いします。

A 5つの取り組みを通じてGCL実現に向け、成長を加速させていきます。

これまでご説明してきたとおり、アステラス製薬には多くの強みと成長戦略があります。即ち、「国内No.1シェアを実現すること」「2つの既存GCL領域を最大化すること」「がんを第3のGCLにすること」「4極バランスの取れたグローバル展開をすること」「5つの重点研究領域でパイプラインを強化すること」の5つです。GCLの実現に向けてこれらの取り組みを着実に実行することで、2011年3月期より売上・利益ともに力強い成長を目指していきたくと考えています。

アステラス製薬は、「明日は変えられる。」のコミュニケーションスローガンのもと、アンメットニーズを満たす新薬を世界の患者さんのもとへ届け続けることで、患者さんとそのご家族の明日を変えていきたくと考えています。健康を願う人々の付加価値最大化を実現することが、アステラス製薬の企業価値向上につながるものと確信しています。

新発売マイルストーンと成長の実現



(注)中期経営計画公表時点(2010年5月25日)
(注)OSI買収に伴う影響は含んでいません。



R&D 特集

アステラス製薬のパイプラインは確実に拡大してきています。各領域でグローバルプロジェクトに加え、ローカルプロジェクト、適応追加・剤形追加プロジェクトがあり、いずれも順調に後期フェーズへと進展しています。

特に、今後のアステラス製薬の成長を担う新薬として期待しているYM178(ミラベグロン)、YM150、ASP1941のほか、近年急速に拡充したがん領域でのパイプラインがあります。

YM178 (ミラベグロン)の 開発状況

ミラベグロンは、過活動膀胱(OAB)治療では、新規メカニズムの $\beta 3$ 受容体作動薬であり、本作用機序ではファーストインクラスの薬剤です。

ミラベグロンの開発はグローバルで着実に進展しています。日本において、2010年6月にOABにおける尿意切迫感、頻尿及び切迫性尿失禁を適応症として承認申請を行いました。また、欧米では、フェーズ3ピボタル試験の結果、申請可能な結果が得られており、2011年3月後半の申請を目指して準備を進めています。現在、長期試験と追加QT試験を実施中です。さらに、アジアにおいても、フェーズ3試験を実施中です。

過活動膀胱治療では、ベシケアを含む抗コリン剤が現在汎用されていますが、 $\beta 3$ 受容体作動薬は抗コリン剤とは異なる作用機序のため、抗コリン剤の効果が不十分な患者さんや口渇などの副作用で抗コリン剤を中止してしまう患者さんにも使用できることが期待されます。

成長ドライバー ミラベグロン

ベシケアとあわせて、グローバルOAB市場でのNo.1ポジションを強化

日米欧のフェーズ3試験によりミラベグロンの臨床的有用性を確認

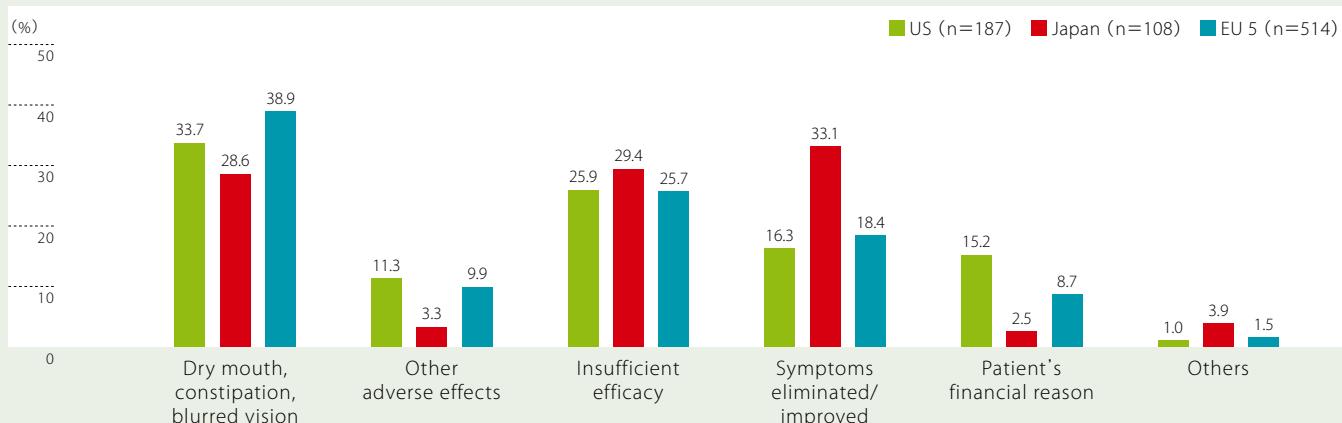
ミラベグロンの 製品特性

- 適応症
OABにおける頻尿、尿失禁、尿意切迫感症状の改善
- 作用機序
 $\beta 3$ 受容体作動薬(ファーストインクラス)
- 期待製品プロファイル
抗コリン剤と同等(以上)のOAB症状の改善効果
プラセボ並の抗コリン系副作用(口内乾燥等)発現率
プラセボ並の尿閉リスク(抗コリン剤は膀胱出口部閉塞患者には慎重投与)

抗コリン剤が奏効しない、もしくは継続できない患者に
治療のオプションを提供

過活動膀胱治療における
アンメットメディカルニーズ

抗コリン剤の服薬中止理由(女性患者、服薬開始後半年以内)



(注)Global market research by TNS/Astellas, 2007

YM150の
開発状況

血栓症予防薬であるファクターXa阻害剤YM150は、術後静脈血栓塞栓症(VTE)予防、心房細動(AF)における血栓症予防、急性冠症候群(ACS)の各適応でグローバルにフェーズ2、フェーズ3試験を実施中です。

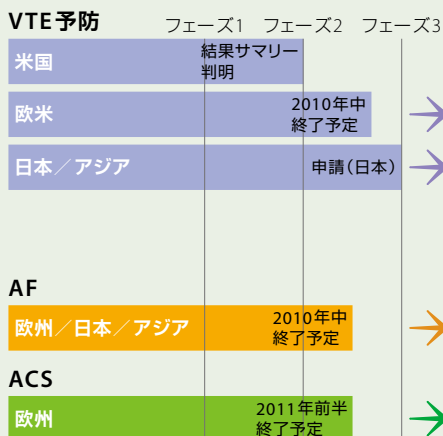
日本でのVTE予防の開発については、フェーズ3ピボタル試験の2試験で結果サマリーが判明し良好な結果が得られ、2010年9月にVTE予防の適応症について承認申請を行いました。

ファクターXa阻害剤は競合の激しい領域ですが、YM150は競合の中でもリスク・ベネフィットバランスで優れた薬剤を目指し、グローバルで開発を進めています。

YM150 開発の進展

試験実施状況 VTE、AF、ACSを対象とした試験を実施中

- > 日本でVTE予防の適応症について承認申請: 2010年9月
- > VTE 欧米フェーズ2b/フェーズ3、AF 欧日亜フェーズ2b、ACS 欧フェーズ2b 組入れ終了



- フェーズ2終了 681例 (YM150: QD/BID、ワーファリン)
- フェーズ2b/3実施中 2,000例 (YM150: QD/BID、エノキサパリン)
- フェーズ3 ①②③④⑤終了、⑥実施中
 - ①膝関節置換手術366例 ②股関節置換手術609例 (YM150: BID、プラセボ、エノキサパリン)
 - ③股関節骨折手術 ④腹部大手術 ⑤急性内科疾患 ⑥VTE既往
- フェーズ2a 終了、フェーズ2b実施中 1,280例 (YM150: QD/BID、ワーファリン)
- フェーズ2b実施中1,264例 (YM150: QD/BID、プラセボ)

リスク・ベネフィットバランスで優れた薬剤を目指す

ASP1941の 開発状況

2型糖尿病治療薬であるSGLT2阻害剤ASP1941についても、グローバルで着実に開発が進展しています。

SGLT2阻害剤は、腎臓尿細管からの糖の再吸収を抑制する、2型糖尿病に対する新しい作用機序の薬剤です。

ASP1941は、日本でフェーズ3、欧米ではフェーズ2bの段階にあります。日本では単剤での2つのフェーズ3試験とメトホルミンとの併用試験を実施中です。また、その他の血糖降下剤との併用試験についても2011年3月期中に順次開始する予定です。

米国では単剤のフェーズ2b試験を、欧州ではメトホルミン併用のフェーズ2b試験を2010年春から実施しています。

また、良好な結果が得られた日本のフェーズ2b試験と米国のフェーズ2a試験の結果について、2010年6月の米国糖尿病学会で発表しました。

ASP1941 (SGLT2阻害剤) 開発の進展

試験実施状況

- ▶ 日本：フェーズ3(単剤)実施中。メトホルミン併用試験開始
その他の併用試験についても2011年3月期中に順次開始予定
- ▶ 欧米：米国フェーズ2b(単剤)と欧州フェーズ2b(メトホルミン併用試験)実施中

	フェーズ1	フェーズ2	フェーズ3	
日本				
単剤(プラセボ対照二重盲検比較試験)				→ 実施中(120例、16週間)
単剤(長期投与安全性試験)				→ 実施中(150例、52週間)
他の血糖降下剤との併用試験				→ メトホルミン併用試験開始(150例、24週+28週) その他の併用試験 2011年3月期中に順次開始予定
米国				
単剤(用量設定試験)				→ 実施中(380例、12週間)
欧州				
メトホルミン併用時用量設定試験				→ 実施中(320例、12週間)

日本フェーズ2bと米国フェーズ2aの結果を2010年6月の米国糖尿病学会で発表

抗がん剤の パイプラインの拡充

現在、抗がん剤のパイプラインは急速に拡大してきており、低分子で5つ、抗体で5つのプロジェクトが臨床段階にあります。

各プロジェクトの特徴は下表に示すとおりです。いずれもユニークな特徴を有する化合物で、新規のターゲットや作用機序を有しており、今後のがん治療の重要な治療選択肢の一つになり得ると期待しています。

臨床試験の後期にあるグローバルプロジェクトとしては、2009年10月にメディバーション社(米国)から導入した前立腺がん治療剤MDV3100、2009年12月にアンビット社(米国)から導入した急性骨髄性白血病治療剤AC220があり、それぞれフェーズ3とフェーズ2試験を実施中です。また、日本でのローカルプロジェクトである前立腺がん治療剤デガレリクスについても、2010年中の申請を目指し準備を進めています。

抗がん剤パイプラインの拡大

	プロジェクト名・製品名	がん種	特徴	フェーズ1	フェーズ2	フェーズ3	発売
低分子	エリガード	前立腺がん	GnRH*アゴニスト/ フレキシブルな用量オプション (1、3、6か月用注射剤)		欧州		
	MDV3100	前立腺がん	第2世代のAR*アンタゴニスト		欧/米		
	AC220	急性骨髄性白血病	選択性の高い第2世代の FLT3チロシンキナーゼ阻害剤	欧/米			
	ASP3550 デガレリクス	前立腺がん	GnRH*アンタゴニストとして 日本でファーストインクラス	日本			申請準備中
	YM155	乳がん、非ホジキンリンパ腫、 メラノーマ	Survivin発現抑制剤として ファーストインクラス	欧/米/日			
	ASP1707	前立腺がん、子宮内膜症					
抗体	AGS-1C4D4	膵臓がん	新規抗体標的 (前立腺幹細胞抗原認識)	欧/米			
	ASP6183 (AGS-8M4)	卵巣がん	ヒトコンドロレクチン(AGS-8) 抗体としてファーストインクラス	米国			*開発中断中
	AGS-16M18		新規抗体標的				
	AGS-16M8F		ADC技術を活用した抗体				
	ASG-5ME		ADC技術を活用した抗体				

* GnRH: Gonadotropin releasing hormone 性腺刺激ホルモン放出ホルモン
AR: Androgen Receptor

パイプライン一覧(全て)

(2010年8月現在)

アステラス製薬では、移植領域、泌尿器領域をはじめ、感染症領域、がん領域など治療満足度が低い疾患・領域を中心に、パイプラインの拡充に取り組んでいます。

グローバル開発品

開発コード[一般名]	薬効/作用機序	対象疾患	フェーズ1	フェーズ2	フェーズ3	申請	地域	剤形	自社/導入	備考	
YM617 【タムスロシン】	α_1 受容体拮抗剤	男性下部尿路症				(07/06)	日本	経口	自社	効能追加	
【テラバンシン】	脂質化グリコペプチド系 抗生物質	グラム陽性菌に起因する複雑性皮膚・ 軟部組織感染症				(09/10)	欧州	注射	テラバンシン		
		院内肺炎				(09/01)	米国*				
						(09/10)	欧州				
		MRSA感染症					日本				
YM905 【ソリフェナシン】	ムスカリンM ₃ 受容体 拮抗剤	過活動膀胱における尿意切迫感、頻尿及 び切迫性尿失禁(口腔内崩壊錠)				(09/12)	日本	経口	自社	剤形追加	
YM178 【ミラベグロン】	β_3 受容体作動薬	過活動膀胱に伴う頻尿、尿意切迫感、 尿失禁				(10/06)	日本	経口	自社		
											米国
											欧州
YM150	ファクター-Xa阻害剤	術後静脈血栓症予防				(10/09)	日本	経口	自社		
											欧州
		心房細動における血栓症予防									米国
											欧州
【ソリフェナシン】 【タムスロシン】	ソリフェナシンと タムスロシンの併用療法	前立腺肥大に伴う下部尿路症状					欧州	経口	自社		
											日本/アジア
MDV3100	抗アンドロゲン剤	前立腺がん					米国	経口	メディベーション		
											欧州
ASP1941	SGLT2 阻害剤	2型糖尿病					日本	経口	自社 (寿製薬と 共同開発)		
											米国
											欧州

開発コード[一般名]	薬効/作用機序	対象疾患	フェーズ1	フェーズ2	フェーズ3	申請	地域	剤形	自社/導入	備考
【イサブコナゾール】	アゾール系抗真菌剤	侵襲性アスペルギルス					米国/欧州	注射、経口	バシリア	
		カンジダ血症/侵襲性カンジダ症					米国/欧州			
YM155	Survivin発現抑制剤	乳がん、非ホジキンリンパ腫、メラノーマ					米国	注射	自社	
							欧州			
							日本			
AC220	FLT3チロシンキナーゼ阻害剤	急性骨髄性白血病					米国	経口	アンビット	
							欧州			
ASP2151	ヘリカーゼ・プライマーゼ阻害剤	帯状疱疹・性器ヘルペス					日本**	経口	自社	
							米国**			
ASP0485 【アレファセプト】	免疫抑制剤	臓器移植における拒絶反応の抑制					米国	注射	自社	
							欧州			
ASP9831	PDE4 阻害剤	非アルコール性脂肪肝炎					欧州	経口	自社	
YM311 (FG-2216)	HIF 安定化剤	腎性貧血					欧州	経口	フィプロジェン	
							日本			
ASP1517 (FG-4592)	HIF 安定化剤	腎性貧血					欧州	経口	フィプロジェン	
							日本			
YM060 【ラモセトロン】	5-HT3 受容体拮抗剤	過敏性腸症候群 (IBS)					欧州	経口	自社	
AGS-1C4D4	抗体(前立腺幹細胞抗原認識)	膵臓がん					米国/欧州	注射	自社 (アジェンシス)	
ASP6183 (AGS-8M4)	ヒトコンドロレクチン(AGS-8)抗体	卵巣がん					米国**	注射	自社 (アジェンシス)	
ASP015K	免疫抑制剤	臓器移植における拒絶反応の抑制					米国	経口	自社	
							日本			
ASKP1240	抗CD40抗体	臓器移植における拒絶反応の抑制					米国	注射	協和発酵キリン	

注記: * 2009年11月にFDAよりコンプリートレスポンスレターを受領
 ** 開発中断中

ローカル開発品:日本

開発コード[一般名]	薬効/作用機序	対象疾患	フェーズ1	フェーズ2	フェーズ3	申請	地域	剤形	自社/導入	備考
ASP8825 [XP13512]	ガバベンチンの プロドラッグ	レストレスレッグス症候群				(09/11)	日本	経口	ゼノポート	
YM529 [ミノロン酸]	骨吸収抑制剤	骨粗鬆症(間歇投与)				(10/09)	日本	経口	自社(小野薬品と 共同開発)	剤形追加
YM443 [acotiamide]	アセチルコリン分解酵素阻害剤	機能的胃腸症				(10/09)	日本	経口	ゼリア新薬	
ASP1585 [AMG223]	非吸収性 リン吸着ポリマー	高リン血症					日本	経口	イリブサ/ アムジェン	
YM177 [セレコキシブ]	シクロオキシゲナーゼII阻害剤	急性疼痛					日本	経口	ファイザー	効能追加
YM533 [ペラフロストナトリウム]	プロスタサイクリン受容体 刺激剤	慢性腎不全(原発性・腎硬化)					日本/アジア	経口	東レ	効能追加 剤形追加
ASP3550 [デガレリクス]	GnRH 受容体拮抗剤	前立腺がん					日本*	注射	フェリング	

* 海外試験データを利用して申請準備中

ローカル開発品:米国

開発コード[一般名]	薬効/作用機序	対象疾患	フェーズ1	フェーズ2	フェーズ3	申請	地域	剤形	自社/導入	備考
RSD1235 [バナカラン]	抗不整脈剤	心房細動				(06/12)*	米国	注射	カルディオーム	

* 2008年8月にFDAより、承認可能通知を受領

フェーズ1

開発コード[一般名]	対象疾患	剤形	自社/導入
ASP2905	アルツハイマー病(認知症)、 統合失調症	経口	自社
AGS-16M18	がん	注射	自社 (アジェンシス)
AGS-16M8F	がん(ADC技術活用)	注射	自社 (アジェンシス)
ASG-5ME	がん(ADC技術活用)	注射	自社 (アジェンシス) [シアトルジェネティクス と共同開発]
ASP3652	過活動膀胱	経口	自社
ASP7035	夜間頻尿	経口	自社
ASP0777	アルツハイマー病(認知症)	経口	自社

開発コード[一般名]	対象疾患	剤形	自社/導入
ASP3291	潰瘍性大腸炎	経口	自社
FK949E	大うつ病	経口	アストラゼネカ
ASP4178	2型糖尿病	経口	自社
ASP5034	2型糖尿病	経口	自社
ASP1707	前立腺がん、子宮内膜症	経口	自社
ASP0306	下部尿路症	経口	自社
ASP4058	多発性硬化症	経口	自社

領域別パイプライン

	申請中	フェーズ3	フェーズ2	フェーズ1
泌尿器	YM617(男性下部尿路症、日) YM905(OAB口腔内崩壊症、日) YM178(OAB、日)	YM178(OAB、欧米) ソリフェナシン/タムスロシン(欧)		ASP3652 ASP7035 ASP0306
移植 免疫・炎症		YM177(急性疼痛、日)	ASP0485(移植、欧米) ASP9831(欧) ASP015K(移植、米) ASKP1240(移植、米)	ASP015K(日) ASP3291 ASP4058
感染症	テラバンシン(HAP、米) テラバンシン(cSSTI/HAP、欧)	イサブコナゾール(欧米)	ASP2151*(米日)	テラバンシン(日)
糖尿病 循環器 腎臓	YM150(VTE、日) RSD1235(米)	ASP1941(日) ASP1585(高リン血症、日) YM533(慢性腎不全、日垂)	YM150(VTE、欧米) YM150(AF、欧日垂) YM150(ACS、欧) ASP1941(欧米) YM311(米)ASP1517(米)*	YM311(日)* ASP1517(日)* ASP4178 ASP5034
中枢	ASP8825(レストレスレッグス症候群、日)			ASP2905 ASP0777 FK949E
がん		MDV3100(前立腺がん、欧米)	ASP3550(前立腺がん、日) AGS-1C4D4(膵臓がん、欧米) YM155(欧米) ASP6183*(AGS 8M4)(卵巣がん、米) AC220(急性骨髄性白血病、欧米)	AGS-16M18 AGS-16M8F ASG-5ME YM155(日) ASP1707
その他	YM443(日) YM529(1M製剤、日)		YM060(欧)	

■ ローカルプロジェクト
 ■ 追適・追剤
 ■ 自社品グローバルプロジェクト
 ■ 導入品グローバルプロジェクト

* 開発中断中、※ 許諾権利は欧州、日本等
 cSSTI: 複雑性皮膚・軟部組織感染症
 HAP: 院内肺炎
 VTE: 術後静脈血栓症予防
 AF: 心房細動における血栓症予防
 ACS: 急性冠症候群

OSI社のパイプライン (2010年6月にOSI社を買収)

開発品	薬効/作用機序	対象疾患	フェーズ1	フェーズ2	フェーズ3
Tarceva (erlotinib) (適応拡大)	HER1/EGFRチロシンキナーゼ阻害剤	非小細胞肺癌(アジュバント療法)、 卵巣がん、大腸がん			
		その他			
OSI-906	IGF-1R/IRチロシンキナーゼ阻害剤	副腎皮質がん			
		卵巣がん			
OSI-930 (中国においてSincere Pharma社に導出)	c-kit/VEGFR-2チロシンキナーゼ阻害剤	小細胞肺癌、膠芽腫、大腸がん、腎がん、 頭頸部がん、非小細胞肺癌、胃がん			
OSI-027	mTORキナーゼ阻害剤	進行性固形がん、リンパ腫			
PSN821	GPR119作動薬	2型糖尿病/肥満			
PSN010 (Eli Lilly社に導出)	グルコキナーゼ活性化剤	2型糖尿病			

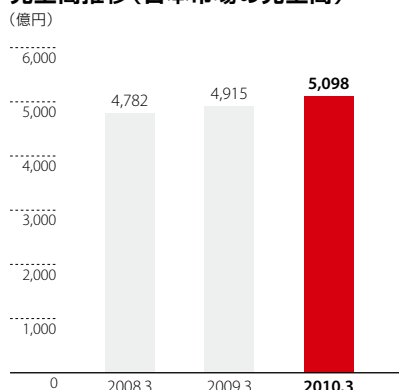
地域別事業概況

日本

目指す姿：

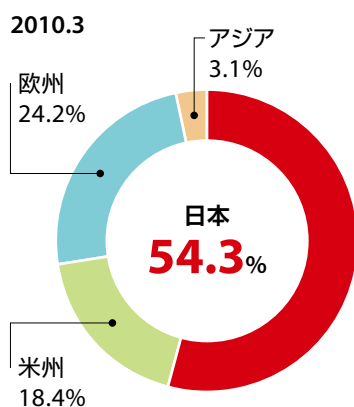
2010-2014年度中期経営計画期間中に 国内シェアNo.1の実現

売上高推移(日本市場の売上高)



(注) 仕切価ベース

売上高構成比



(注) 円価ベース
売上元会社の所在地を元に集計

2010年3月期の概況

2010年3月期の日本市場での医療用医薬品の売上高は前期比3.7%増加の5,098億円となり、売上は順調に拡大しました。持続性アンジオテンシンⅡ受容体拮抗剤ミカルディス(ミコンビ含む)、免疫抑制剤プログラフ、高コレステロール血症治療剤リビートル、過活動膀胱治療剤ベシケア、入眠剤マイスリー、統合失調症治療剤セロクエルなどの主力品が売上を伸ばしました。また、非ステロイド性消炎・鎮痛剤セレコックス、キノロン系経口合成抗菌剤ジェニナック、骨粗鬆症治療剤ボノテオ、成人気管支喘息治療剤シムビコートなどの新製品群のほか、季節性ならびに新型インフルエンザ用のワクチンが売上拡大に寄与しました。

主要製品別売上高

	2009.3	2010.3	2011.3(予想)
医療用医薬品合計	4,915	5,098	▲ 5,109
リビートル	953	999	▲ 924
ミカルディス うち、ミコンビ	644	716	▲ 727
ガスター	530	499	▲ 414
ハルナール	356	350	▲ 303
プログラフ	285	338	▲ 388
マイスリー	257	291	▲ 320
セロクエル	210	236	▲ 258
ベシケア	190	229	▲ 265
セレコックス	104	178	▲ 266
ジェニナック	64	81	▲ 94
イリボー	16	2	▲ 19
ボノテオ	—	10	▲ 16
シムビコート	—	15	▲ 71

* 売上高は仕切価ベース

強み:

- 国内最大級の高質なMR:約2,400名
- 豊富な製品ラインナップ(領域数・製品数)
- 充実した販促／サポート体制
- 多数の販売提携実績



強みを生かした成長戦略

日本の強みは、強固な営業基盤にあります。

国内最高レベルの高質なMR、領域数、製品数ともに豊富な製品ラインナップ、多数の品目を同時に育成しうる、充実した販促・サポート体制がアステラス製薬の大きな強みです。

さらには、ミカルディス、リピートル、マイスリーなど多数の大型品の販売提携を成功させてきた実績があり、直近では、アストラゼネカ社との販売提携のもとシムビコートを発売しています。

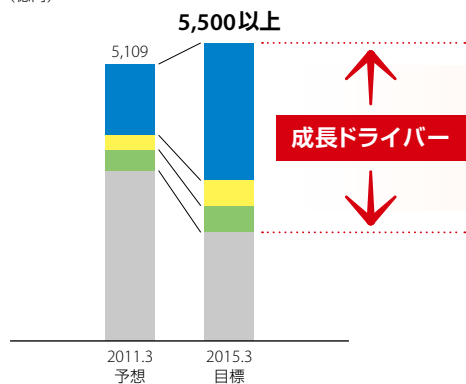
このような強みをもとに、中期経営計画では、2015年3月期に5,500億円以上の売上を目指しています。

日本の成長ドライバーは、ミカルディスファミリー(ミカルディス、ミコンビ、ミカムロ)、セレコックス、ジェニナックなど既存の成長品のほか、シムビコート、ポノテオ、過敏性腸症候群治療剤イリボーなどの直近の新発売品、加えて、中期経営計画期間中に発売が見込まれている多くの新製品、ベシケアと過活動膀胱治療剤ミラベグロン、引き続き日本では成長を続けるプログラフです。

これら成長ドライバーとなる製品の売上について、2011年3月期予想から1,600億円以上の増加を目指します。

売上高の目標(日本市場の売上)

(億円)



成長品(含む直近の新発売品)*+新製品+ベシケア+ミラベグロン+プログラフで、2011年3月期(予想)から1,600億円以上の増加を目指す**

* 成長品(含む直近の新発売品):ミカルディスファミリー、セレコックス、ジェニナック、イリボー、ポノテオ、シムビコート

** 新製品: ASP1585、デガレリクス、YM443、ASP1941、ASP8825、YM150

■ 成長品+新製品 ■ ベシケア+ミラベグロン
■ プログラフ ■ その他

(注) 中期経営計画公表時点(2010年5月25日)

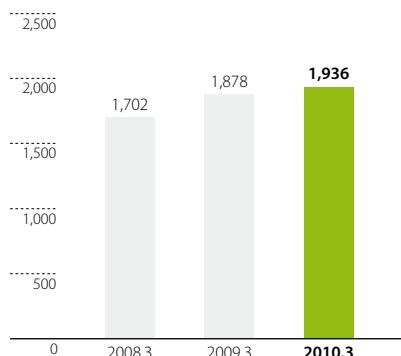
米州

目指す姿：

将来の飛躍につながる 事業基盤の強化・拡充

売上高推移

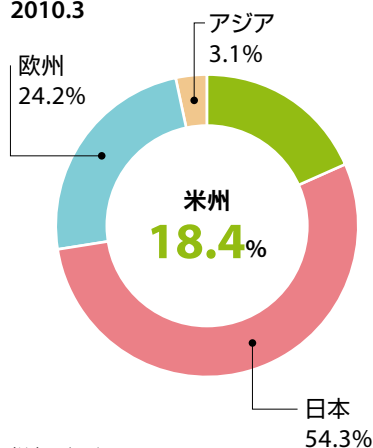
(百万米ドル)



(注) 現地通貨ベース

売上高構成比

2010.3



(注) 円価ベース
売上元会社の所在地を元に集計

2010年3月期の概況

2010年3月期の売上高は、円高の影響などを受け円価ベースでは前期比4.8%減収の1,798億円となりましたが、現地通貨ベース(米ドル)では、前期比3.1%増加の1,936百万米ドルとなりました。プログラフは、2009年8月に米国で後発医薬品が発売されたことに伴う競争激化により減収となりました。一方で、将来に向けた幅広いポートフォリオ育成のために泌尿器事業及び病院向け事業の強化を図っており、ベシケア、心機能検査補助剤レキスキャン、抗真菌剤マイカミンなどが順調に拡大しました。

主要製品別売上高

(百万米ドル)

	2009.3	2010.3	2011.3(予想)
売上高	1,878	1,936	↑ 1,941
プログラフ	884	734	↓ 479
スキャン(アデノスキャン+レキスキャン)	390	495	↑ 563
うち、レキスキャン	93	326	—
アンビソーム	61	67	→ 67
プロトピック	75	78	↑ 96
ベシケア	308	378	↑ 467
マイカミン	51	81	↑ 93
パブリゾール	7	10	↑ 15
アメビブ	16	13	→ 13
ヴィバティブ	—	4	—



強み

- **アメリカ:** **スペシャリティ領域に特化
スリムで効率的かつ柔軟な組織**
(高質なセールスフォース、顧客ニーズと市場動向に効率的に適合、豊富な戦略的提携の実績)
- **カナダ:** **自社品中心の確固たる販売基盤**
- **ラテンアメリカ:** **ブラジル販社及びラテンアメリカでのビジネスネットワーク**

強みを生かした成長戦略

米州においては、将来の飛躍につながる事業基盤の強化・拡充に取り組みます。

米国では、現在スペシャリティ領域に特化し、スリムで効率的な組織体制を構築しています。高質なMRを有するとともに、顧客ニーズと市場動向に効率的に適合できる組織が大きな強みです。また、カナダでも、自社品中心の確固たる販売基盤を確立しています。

さらに、ラテンアメリカにおいても、従来の販売委託によるビジネスネットワークに加え、2009年7月にはブラジルに販社を設立するなど積極的に活動を強化しています。

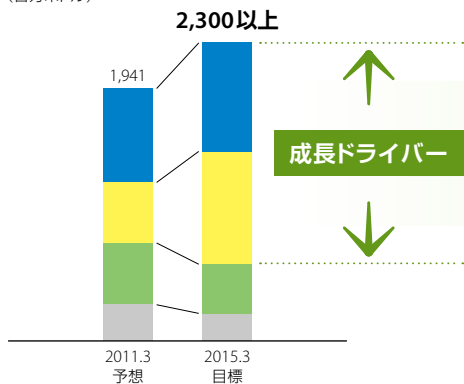
このような強みをもとに、中期経営計画では2015年3月期に2,300百万米ドル以上の売上を目指しています。

米国ではプログラフの売上は減少しますが、ベシケアとミラベグロンの大きな成長を見込むほか、マイカミンやスキャンなどの成長品、直近の新発売品の偏頭痛治療のための非侵襲性注射用キット スマベルドーズプロ、中期経営計画期間中に発売を見込んでいる新製品が成長ドライバーになると考えています。

これら成長ドライバーとなる製品の売上について、2011年3月期予想から500百万米ドル以上の売上増加を目指します。さらに、今後も、ラテンアメリカでの自販を含めたビジネスエリア拡大についての可能性を追求し、成長へつなげていきます。

売上高の目標

(百万米ドル)



成長品(含む直近の新発売品)*+新製品+ベシケア
+ミラベグロンで2011年3月期(予想)から
500百万米ドル以上の増加を目指す**

* 成長品(含む直近の新発売品): マイカミン、レキシキャン、プロトピック、スマベルドーズプロ、ヴィパティブ、パブリゾール
** 新製品: RSD1235、MDV3100、AC220、イサブコナゾール

■ 成長品+新製品 ■ ベシケア+ミラベグロン
■ プログラフ ■ その他

(注) 中期経営計画公表時点(2010年5月25日)

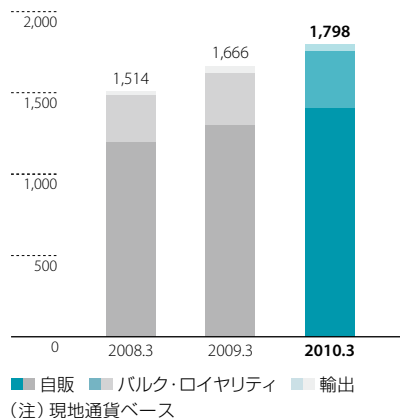
欧州

目指す姿：

日系製薬企業No.1としての さらなる事業拡大と強化

売上高推移

(百万ユーロ)



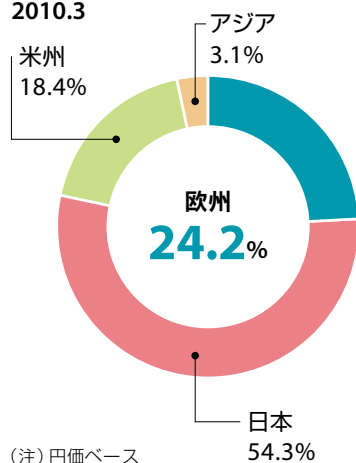
2010年3月期の概況

2010年3月期の売上高は、円高などの影響を受け、円価ベースでは前期比1.4%減収の2,359億円となりましたが、現地通貨ベース(ユーロ)では、前期比7.9%増加の1,798百万ユーロとなりました。

ハルナールは、自社販売(欧州での製品名:オムニック/オムニックOCAS)による売上及びライセンシーからのバルク・ロイヤリティ収入とも円高の影響により減少しましたが、現地通貨ベースの売上高はいずれも増加しました。プログラフは、円高の影響から減少しましたが、現地通貨ベースの売上高は引き続き拡大しました。なお、プログラフは2009年6月に欧州主要国で物質特許が満了し、当期間において複数の国で後発医薬品の承認が確認されています。また、ベシケア、進行性前立腺癌治療剤エリガードが着実に売上を伸ばしたほか、マイカミンも売上の拡大に寄与しました。

売上高構成比

2010.3



主要製品別売上高

	(百万ユーロ)		
	2009.3	2010.3	2011.3(予想)
売上高	1,666	1,798	↘ 1,560
ハルナール(オムニック、オムニックOCAS、フローマックス)	504	533	↘ 205
自社販売計(オムニック、オムニックOCAS)	179	185	172
バルク・ロイヤリティ	324	348	33
プログラフ、アドバグラフ(含む輸出外部売上)	502	545	↘ 516
ベシケア	143	175	↗ 216
プロトピック	36	42	↗ 49
マイカミン	0	9	↗ 23
エリガード	87	107	↗ 117

強み

- **日系製薬企業No.1の売上***
- **機動的かつ効率的な組織** (顧客ニーズと市場動向に効率的に適合)
- **広範囲な地理的基盤** (日系製薬企業でNo.1の地理的カバー: 20の販社)
- **新興国での成功** (ロシアは欧州国別売上No.5、直近ではトルコに販社、ルーマニア・ブルガリアに販促会社を設立)

* Copyright 2010 IMS Health. All rights reserved. Source: MIDAS 2010 March MAT Reprinted with permission.



強みを生かした成長戦略

アステラス製薬の大きな強みの一つが、欧州での強固なビジネス基盤であり、現在、欧州の売上は日系製薬企業でNo.1の地位を築いています。

これは機動的かつ効率的な営業組織に加え、広範な地理的基盤によるものが、欧州での地理的カバーについても日系製薬企業でNo.1となっています。

加えて、欧州内の新興国でも成功を収めてきています。例えば、ロシアはアステラス製薬の欧州での国別売上で5番目に位置し、現在確固たるプレゼンスがあります。

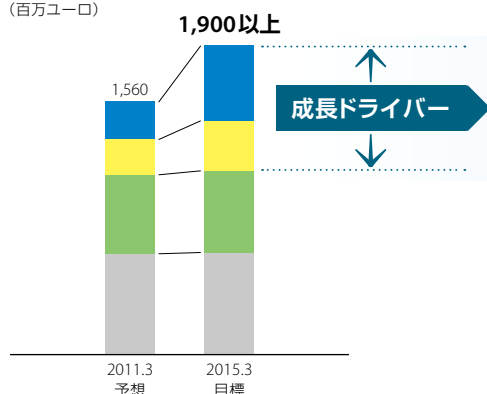
これらの強みを生かし、中期経営計画では2015年3月期に1,900百万ユーロ以上の売上を目指します。

中期経営計画期間中の成長ドライバーは、エリガードやマイカミンなどの成長品とEC905(前立腺肥大に伴う下部尿路症)などの新製品、さらにベシケア・ミラベグロンです。これらの成長ドライバーとなる製品の売上について、2011年3月期予想から300百万ユーロ以上の売上増加を目指します。

また、売上の大きな部分を占めるプログラフ、その他の既存製品などの売上を維持していくほか、抗がん剤ベンダムスチンに関わるロイヤリティ収入の売上への寄与を見込んでいます。加えて、新興国への販売網をさらに拡充していく方針です。

売上高の目標

(百万ユーロ)



成長品(含む直近の新発売品)*+新製品+ベシケア+ミラベグロンで2011年3月期(予想)から300百万ユーロ以上の増加を目指す**

* 成長品(含む直近の新発売品): エリガード、マイカミン、プロトピック、キューテンザ
 ** 新製品: EC905、テラバンシン、MDV3100、AC220、イサブコナゾール

■ 成長品+新製品 ■ ベシケア+ミラベグロン
 ■ プログラフ ■ その他

(注) 中期経営計画公表時点(2010年5月25日)

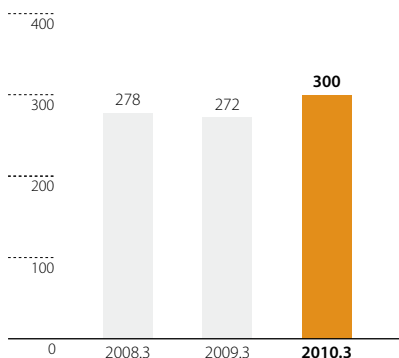
アジア

目指す姿：

成長地域のアジア各国での 売上拡大により飛躍的な成長の実現

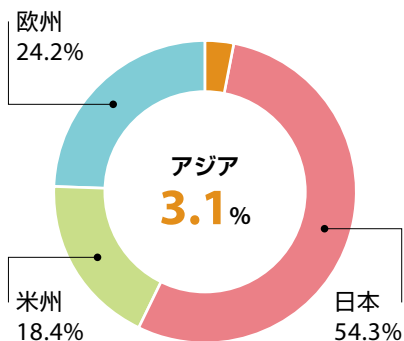
売上高推移

(億円)



売上高構成比

2010.3



(注) 円価ベース
売上元会社の所在地を元に集計

2010年3月期の概況

2010年3月期の売上高は、円高の影響は受けたものの、円価ベースで前期比10.0%増収の300億円となりました。プログラフが順調に伸長し、ハルナール、ベシケア、マイカミンなどが寄与しました。

強みを生かした成長戦略(アジア)

アジア主要市場(中国、香港、台湾、韓国、インドネシア、タイ、フィリピン、インド)をカバーする広範な自社販売展開を行っており、インドを除く進出国の合算売上では日系製薬企業No.1となっています。

このような確固たるプレゼンスの確立には、移植や泌尿器領域の自社品を中心としたアジアでの高収益ビジネス基盤と、各国市場を的確に把握した販売戦略の成功が寄与しています。

これらの強みを生かし、中期経営計画では2015年3月期の売上で600億円以上の飛躍的な成長を目指していきます。ほぼ全ての製品の成長を見込んでおり、アジア全体で2011年3月期(予想)から300億円以上の売上増加を目指します。

アジア地域においては、一層の市場拡大が見込まれる中国のビジネスに最注力していく方針です。

また、エリア拡大についても、さらなる自販ビジネスの拡大を検討しています。

主要製品別売上高

	(億円)		
	2009.3	2010.3	2011.3(予想)
売上高	272	300	354
プログラフ	112	128	145
ハルナール	81	86	92
ベシケア	7	10	17
マイカミン	5	10	19
プロトピック	5	7	14

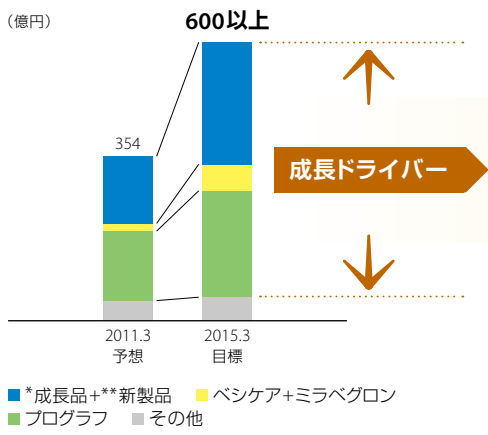


強み:

- **広範な自社販売展開** (進出国合算売上No.1(インドを除く7地域)*、アジアの主要市場をカバー)
- **高収益ビジネス基盤** (移植・泌尿器領域の自社製品、各国市場を的確に把握した販売戦略)

* Copyright 2010 IMS Health. Allrights reserved. Source: MIDAS 2010 March MAT Reprinted with permission.

売上高の目標



アジア全体で2011年3月期(予想)から
300億円以上の増加を目指す

- * 成長品: ハルナール、マイカミン、プロトピック、イリボー、ナゼア、ドルナー
- ** 新製品: フェブキソスタット

(注) 中期経営計画公表時点(2010年5月25日)

中国

日系製薬企業No.1*としてのプレゼンスをさらに拡大

強みを生かした成長戦略

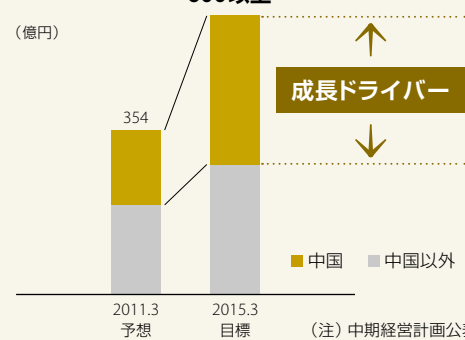
2009年3月期から2010年3月期の売上の伸びは約20%という高い成長率となっています。

アステラス製薬の中国進出は1994年であり、製剤工場設立、営業拠点の拡充と、長年にわたるビジネス基盤の強化と実績には強い自信があります。

これらの強みを生かし、今後も引き続き高い成長を継続し、2015年3月期には2011年3月期(予想)比で倍増以上の売上を目指していきます。

プログラフ、ハルナール、ベシケア、マイカミンをはじめ多くの製品を成長ドライバーとし、さらにMRの増強による顧客カバー拡大も計画しています。

売上高の目標



(注) 中期経営計画公表時点(2010年5月25日)

2015年3月期の中国売上

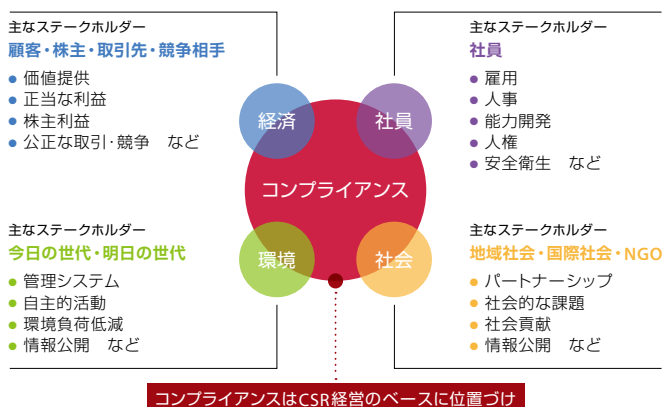
2011年3月期(予想)比で倍増以上を目指す

* 2009年1月~12月: IMSデータをもとに集計

CSR経営の5つのフィールド

企業活動を評価する際に、「経済」のみならず「環境」「社会」の視点も取り入れ、企業を総合的に評価するいわゆるトリプルボトムラインの考え方が一般的ですが、アステラス製薬は「社会」から「社員」を独立させ、さらに「コンプライアンス」を加え、これらをCSR経営の5つのフィールドとしました。

5つのフィールド



コンプライアンス

誠実な企業経営

企業が継続的に活動していくためには、企業及びそこで働くすべての社員個人が社会からの要請に従って行動していかなければなりません。その最も基本となる法令遵守は当然のこととして、社会で一般的に受け入れられている規範や慣習に対しても企業や個人の活動が沿っているかどうかを問う、いわゆる企業倫理(コンプライアンス)を意識した行動が大切であると考えています。その意味からアステラス製薬は、コンプライアンスをCSR経営の単なるフィールドとして認識するのではなく、法令遵守と高い倫理観を併せた広い意味での概念としてとらえ、すべての企業活動のベースに位置づけました。

アステラス製薬は、独自に抱える事情や社会の課題を認識したうえで、コンプライアンスの理念を常に意識して、社員一人ひとりがその理念に基づく行動規範を確実に実践していける会社にしていきたいと考えています。

アステラス製薬の倫理原則

「アステラス製薬 ビジネス エシックス ポリシー」は、世界中のアステラス製薬で働く仲間一人ひとりにとって、仕事をするうえでの基本となる倫理原則を示した倫理ポリシーであり、私たちが「高い倫理観」を実践するうえにおいて、重要かつ大切な共通の「価値」を示したものです。「誠実」「尊重」「責任」「公正」「透明性」の5つの倫理原則は、企業行動憲章や各国グループ会社の行動規準の中から共通した価値を抽出したものであり、アステラス製薬で働くすべての仲間が大切にしている原則です。

Astellas Business Ethics Policy

～doing the right thing～

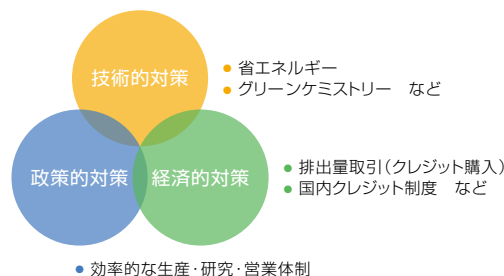
アステラス製薬で働く私たち一人ひとは、以下の倫理原則に則り行動します。

誠実	私たちは、いつも正しい行動をとります。
尊重	私たちは、それぞれの多様な考え方や一人ひとりの貢献を認め合いながら、互いに一人の個人として尊重します。
責任	私たちは、自分の行動と地球環境に対して責任を持つとともに、職場において疑問を感じた場合には、積極的に解決します。
公正	私たちは、公正に仕事をし、偏りのない意思決定をします。
透明性	私たちは、適切に秘密を保持しながら、オープンにかつ他者に説明できるように仕事をします。

環境

地球環境問題は、経済の持続可能性のみならず人類の生存をも脅かしかねない21世紀最大の課題と認識されており、持続可能な社会を実現していくために解決しなければならない多くの課題があります。アステラス製薬では、「地球環境と調和した企業活動」を進めることは、経営理念を実現するための最優先テーマの1つと考えています。このため、地球温暖化対策、生物多様性への取り組み、化学物質管理、廃棄物管理にそれぞれ具体的な数値目標を設定し、環境負荷の低減に取り組んでいます。中でも、地球温暖化対策については新中期経営計画の中で経営課題の重点テーマに位置づけ、地球温暖化対策会議が主体となってアステラス製薬グループ全体の中・長期的な行動計画や投資計画を作成し、本社主導の戦略的な対策を進めることを決定しています。

アステラス製薬が検討する温室効果ガス削減対策



社会

CSR経営は、自主的に社会的責任に取り組むだけでは十分ではなく、その活動について説明責任を果たし、社会とのコミュニケーションを通じて、社会が抱える課題と自らの取り組みのギャップを認識し、企業活動を継続的に改善していく必要があります。アステラス製薬は、今後もCSRの観点から、企業活動の現状について誠実に情報公開を進め、社会との双方向の対話を促進していきます。

つくば市教育委員会主催の「つくばちびっ子博士」に協賛

次世代の研究者育成を願って、子どもたちにクスリの研究について紹介しました。子どもたちは、「わかりやすいクスリの話」を聞いたあと研究所の見学をし、体験学習として蛋白濃度の測定実験を行いました。



つくば研究センター

インドネシア

国際医療支援団体「ピープルズ・ホープ・ジャパン」を通じて、インドネシアのポンタンレゴン村に「助産診療センター」を建設、寄贈しました。この施設には助産師が常駐し、24時間体制で妊産婦検診、出産、出産後の健康管理や保健サービスが提供されます。



診察室



助産診療センター全景

アメリカ

「地域への貢献」のため社員が組み立てた50台の自転車を、地域の慈善団体を通じて子どもたちにプレゼントしました。また、社員が持ち寄った品々は2つの慈善団体に寄付されました。



組み立てた自転車の寄贈

社員

社員の領域を社会の領域から抜き出して1つの領域として独立させていることが、アステラス製薬のCSR経営の特徴的な考え方です。これは、企業活動の原動力である社員は、企業にとって重要なステークホルダーであると同時に、企業は社員のために存在する側面も持つという考え方を示しており、アステラス製薬のCSR経営には「社員を大切にする企業でありたい」との思いが込められています。このような考え方に基づき、人材の充実に努め、社員の満足度向上を目指した人事制度、教育制度、福利厚生制度を提供するとともに、社員の人権・人格を尊重し、安全で差別のない職場環境を確保していきます。

女性の活躍推進

人材の多様性には、人種、国籍、性別、年齢等いろいろな視点がありますが、アステラス製薬では、まず「女性の活躍」を推進することを出発点にとらえました。女性がもっと活躍できる環境・風土を整え、多様な人材の能力発揮につなげるための課題を解決していくことが、アステラス製薬全体の競争力強化につながると考えています。そのために、職場・上司・女性の意識や、業務プロセス、人事制度の仕組み・運用などの改革に取り組んでいます。

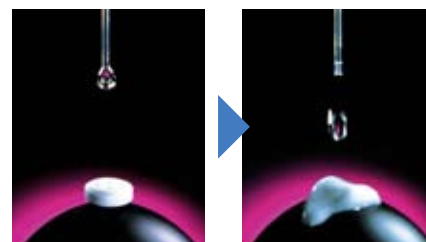
経済

製品の利便性向上と適正使用に向けた取り組み

医薬品は、「よく効くこと」「安全性が高いこと」はもちろん、多くの患者さんにとって「飲みやすい」「取り扱いやすい」ことが求められます。

また、医療現場では医薬品の取り違えや使用方法の間違いを防ぐために、患者さんに処方する前に薬剤名、投与量、投与方法など、様々な確認作業が行われています。患者さんも服用する前に薬剤名や会社名が容易に確認することができれば安心につながります。

アステラス製薬では、独自の技術により少量の水でも口腔内で崩壊する錠剤の開発や、安全性を向上するために容器の表示をより分かりやすくしたり、錠剤に製品名を直接表示するなど、取り扱いが便利になるような改善に取り組んでいます。



口腔内崩壊錠が水に素早く溶ける様子
10～20秒程度で錠剤(左の写真)は崩壊する(右の写真)



取締役(社外)
高井 康行

代表取締役副社長
石井 康雄

取締役(社外)
安武 史郎

取締役(社外)
猿田 享男

取締役(社外)
大石 佳能子

代表取締役社長
野木森 雅郁

上席執行役員

宮崎 石基
山田 活郎
御代川 善朗
畑中 好彦

吉田 昌生
塚本 紳一
今堀 勝
浅野 雅晴



代表取締役会長
竹中 登一

監査役(社外)
黒田 由貴子

常勤監査役
永井 修

監査役(社外)
山田 英夫

常勤監査役
青柳 茂夫

執行役員

武藤 誠太郎
櫻井 正剛
首藤 英利
土居 眞樹

野本 公平
榊田 恭正
関 裕史
片柳 眞一郎

中島 与志明
岩田 利彦
南 善宏
海野 豊

松田 充功
横田 祥士
飯塚 隆久
佐藤 之彦

廣崎 晴久
安川 健司

コーポレート・ガバナンスの基本的な考え方

当社は、企業価値最大化を目指した経営の推進、経営の透明性の確保、社会に対するアカウンタビリティの向上を基本方針とし、コーポレート・ガバナンス体制の整備に取り組んでいます。

当社の経営理念は「存在意義」、「使命」、「信条」より構成されています。「先端・信頼の医薬で、世界の人々の健康に貢献する」ことを存在意義とし、「企業価値の持続的向上」を使命とするとともに、「高い倫理観」、「顧客志向」、「創造性発揮」、「競争の視点」の4項目からなる信条を行動規範としています。

この経営理念を実際の企業行動レベルに具体化した「アステラス製薬企業行動憲章」、そして「経営理念」及び「アステラス製薬企業行動憲章」に掲げた「高い倫理観」を実践する際のグループ共通の倫理原則として「アステラス製薬 ビジネス エシックス ポリシー」を制定しています。また、一人ひとりの日常の業務活動レベルについて明文化した行動規準を制定しており、これらを誠実に実践することを「CSR経営」として位置づけ、顧客、株主、社員、社会といったすべてのステークホルダーから選ばれ、信頼される企業を目指しています。

当社では、執行役員制度を導入し、経営の意思決定と業務執行の監督機能を担う取締役と、業務執行の責任を担う執行役員の役割を明確に区分しています。取締役会については、より広い見地からの意思決定の実施、業務執行の監督を図るため、社外取締役4名を含む7名で構成しています。

グローバル経営会議、財務経営管理会議、人事会議を設置し、当社及びグループ会社における、グローバル経営に関する重要事項、財務経理・経営管理に関する重要事項、人事に関する重要事項を協議しています。

また、役員人事及び報酬制度における審議プロセスの透明性と客観性を高めることを目的に、取締役会の諮問機関として指名委員会及び報酬委員会を設置しています。

当社は監査役制度を採用しています。監査役会は社外監査役2名を含む4名で構成され、各監査役が取締役の職務執行の監査にあたっています。

内部統制

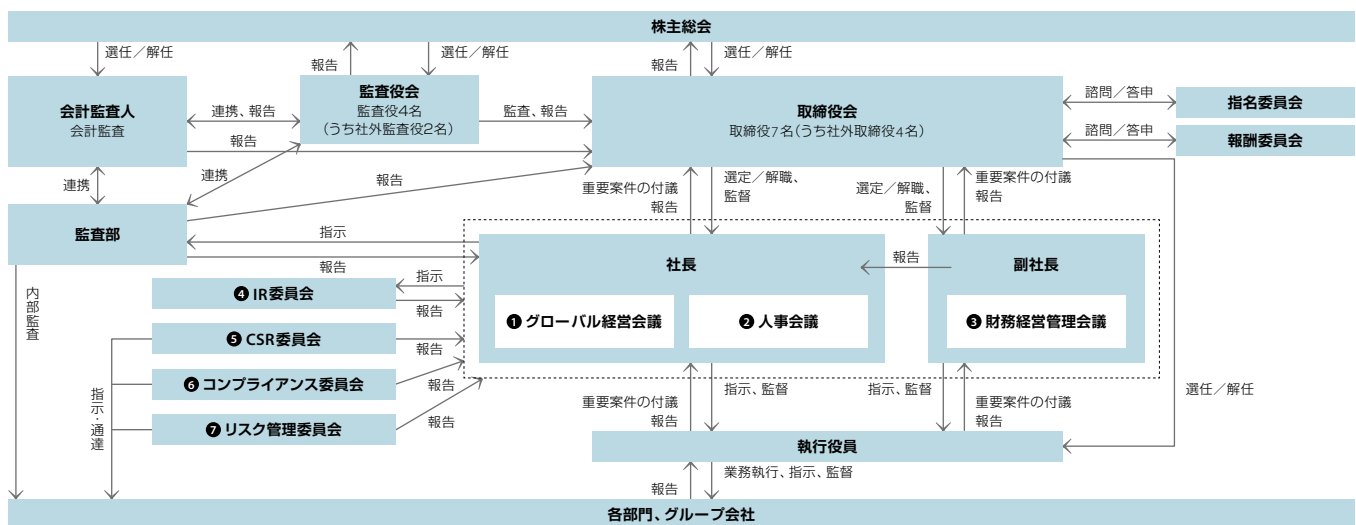
当社は、グループ全体に内部統制システムを構築することとし、職務の効率性向上のための体制、リスク管理体制、法令遵守をはじめとするコンプライアンス体制及び内部監査体制等を構築・整備し、その充実を図るとともに、監査役監査が実効的に行われることを確保するための体制や環境の整備を推進しています。これらへの取り組み全体を通じ、当社は、グループ全体における業務の適正の確保に努めています。

財務報告に関わる内部統制

当社は、財務報告の信頼性を確保するため、一般に公正妥当と認められる基準に準拠して財務報告に係る内部統制を整備・運用し、その有効性を適正に評価しています。

「財務報告に係る内部統制評価規程」を制定し、内部統制の評価の責任者である取締役社長の指揮のもとに、監査部長が財務報告に係る内部統制の評価を実施しています。

コーポレート・ガバナンス体制図



業務執行に関わる会議体： ① グローバル経営に関する重要事項の協議 ② 人事に関する重要事項の協議 ③ 財務経理・経営管理に関する重要事項の協議 ④ IR活動の推進/会社情報の開示等に関する事項の協議 ⑤ 環境・安全等の方針・計画等の協議 ⑥ コンプライアンス方針・計画等の協議 ⑦ リスク管理方針、施策等の協議

目次

- 40 経営成績及び財政状態についての経営陣による評価及び分析
- 52 連結貸借対照表
- 54 連結損益計算書
- 55 連結株主資本等変動計算書
- 56 連結キャッシュ・フロー計算書
- 57 連結財務諸表に対する注記
- 75 独立監査人の監査報告書(訳文)

経営成績及び財政状態についての経営陣による評価及び分析

当期の概要

営業概況

対米ドル、対ユーロともに円高が進行しましたが、グローバルで事業が順調に拡大し、売上高は前期比1.0%増加の9,749億円となりました。営業利益は、売上総利益が減少したことに加え、研究開発費が大幅に増加したことなどから、前期比25.6%減少の1,864億円となりました。当期純利益は金利低下の影響による受取利息及び配当金の減少、為替差益の減少などから前期比28.5%減少の1,223億円となりました。

為替の影響

平均為替レート

	(円)	
	2009.3	2010.3
1米ドル	¥101	¥ 93
1ユーロ	143	131

為替影響

2010年3月期は為替レートが前期に比べ、米ドルに対して8円、ユーロに対して12円の円高となったことから、売上高において393億円、営業利益において172億円のマイナスの影響を受けています。

売上高

2010年3月期の連結売上高は、前期比92億円、1.0%増加し9,749億円となりました。

製品別売上高、地域別売上高については以下のとおりです。

製品別売上高	(億円)		(%)	
	2009.3	2010.3	前期比	CER*
グローバル製品				
プログラフ	¥2,010	¥1,867	(7.1)	—
日本	285	338	18.4	—
北米	888	681	(23.3)	(16.9)
欧州	660	657	(0.5)	8.9
アジア	112	128	13.8	—
輸出	63	62	(1.8)	—
ハルナール	1,166	1,139	(2.4)	—
日本	356	350	(1.7)	—
欧州	257	243	(5.6)	3.3
アジア	81	86	5.0	—
パルク・ロイヤルティ	466	456	(2.1)	7.2
ベシケア	714	823	15.3	—
日本	190	229	20.7	—
北米	310	351	13.2	22.6
欧州	206	229	11.4	21.9
アジア	7	10	48.7	—
ファンガード／マイカミン	175	216	23.6	—
日本	116	118	1.3	—
北米	51	75	47.7	59.9
欧州	1	12	934.4	1,031.7
アジア	5	10	79.4	—
プロトピック	161	164	1.9	—
日本	27	28	5.8	—
北米	76	73	(4.1)	3.9
欧州	52	55	5.1	15.0
アジア	5	7	35.9	—

* 現地通貨ベースの前期比

地域別売上高	(億円)		(%)	
	2009.3	2010.3	前期比	CER*
日本				
リピトール	953	999	4.8	—
ミカルディス	644	716	11.2	—
うち、ミコンビ	—	16	—	—
ガスター	530	499	(5.9)	—
マイスリー	257	291	13.2	—
セロクエル	210	236	12.2	—
セレコックス	104	178	70.2	—
ジェニナック	64	81	26.1	—
イリボー	16	2	(87.1)	—
ボノテオ	—	10	—	—
シムビコート	—	15	—	—
北米				
アデノスキャン+レキスキャン	393	460	17.2	26.9
うち、レキスキャン	94	302	221.1	247.7
アンピソーム	61	62	0.8	9.2
ヴィバティブ	—	3	—	—
欧州				
エリガード	125	141	13.0	23.7

*現地通貨ベースの前期比

製品別売上高

プログラフ(免疫抑制剤)

日本の売上高は前期比52億円、18.4%増加し338億円となりました。移植領域での着実な伸びに加え、関節リウマチ、ループス腎炎、重症筋無力症などの自己免疫疾患での売上が増収に寄与しました。なお、プログラフの国内売上高に占める関節リウマチの割合は30%以上になっています。

また、移植領域においては、2008年10月に発売した1日1回製剤のグラセプターが2009年10月より長期処方が可能となり、順調に伸長しています。グラセプターは、プログラフと同様の有効性と安全性を維持しながら、患者の服薬利便性が高まり服薬コンプライアンスの向上が図られることで、長期的な移植成績のさらなる向上に貢献するものと考えています。

北米の売上高は、円高の影響に加え、米国での物質特許満了に伴い2009年8月に後発医薬品が発売されたことによる競争激化により、前期比206億円、23.3%減少し681億円となりました。現地通貨ベースでは前期比149百万米ドル、16.9%減少の734百万米ドルとなりました。なお、移植新規患者でのベース薬(カルシニューリン阻害剤)におけるプログラフのシェアは、肝移植で約82%、腎移植で約82%、心移植で約80%となっています(2010年1-3月計UNOSデータ)。

欧州の売上高は、円高の影響により前期比3億円、0.5%減少し657億円となりましたが、現地通貨ベースでは前期比40百万ユーロ、8.9%増加の501百万ユーロと引き続き拡大しました。プログラフのカルシニューリン阻害剤市場におけるシェアは約50%に達しています。また、1日1回製剤のアドバグラフは欧州23カ国で販売しています。プログラフの売上のうち、アドバグラフの占める割合は約18%であり、前期の約10%から着実に拡大しています。なお、2009年6月に欧州主要国において物質特許が満了し、当期間において複数の国で後発医薬品の承認が確認されています。

アジアの売上高は、15億円、13.8%増加し128億円となりました。中国、韓国などで好調に推移しました。韓国で2009年1月にアドバグラフを発売したほか、2010年3月にはインドでプログラフを発売しました。

ハルナール(前立腺肥大症の排尿障害改善剤)

日本の売上高は前期比6億円、1.7%減少し350億円となりました。2005年2月に物質特許が満了し、競合が激化していますが、2010年3月期の日本での市場シェアは約51%とトップ製品としての地位を維持しています。

欧州ではオムニックの製品名で販売しています。2010年3月期の売上高は、円高の影響を受け前期比14億円、5.6%減少し243億円となりました。現地通貨ベースでは、前期比5百万ユーロ、3.3%増加の185百万ユーロとなりました。2006年2月に特許が満了しましたが、スペインやロシアなどでの好調な販売により、売上は順調に推移しました。追加剤形のOCAS製剤は現地通貨ベースで7.5%伸長しており、オムニック合計の売上に占める割合は約66%となっています。

アジアの売上高は前期比4億円、5.0%増加の86億円となりました。中国、韓国などで順調に拡大しています。

ハルナールのバルク・ロイヤリティは、円高の影響を受け前期比9億円、2.1%減少し456億円となりました。米国でのライセンスであるベリンガーインゲルハイム社によるフローマックス(米国での製品名)の好調な販売を受けて、現地通貨ベースでは前期比23百万ユーロ、7.2%増加の348百万ユーロとなりました。なお、米国においては2010年3月初旬に後発医薬品が発売されました。

ベシケア(過活動膀胱治療剤)

日本では2006年6月に発売して以降、順調に売上高を拡大し、2010年3月期は前期比39億円、20.7%増加し229億円となりました。市場シェアは約46%と拡大し、第1位のポジションをさらに強固なものとしています。過活動膀胱治療剤の市場は潜在患者数が多く、市場の拡大余地が大きい市場です。患者への疾患啓発活動を通じてさらなる市場の掘り起こしに取り組んでいます。

北米では2005年1月に発売し、2010年3月期は前期比41億円、13.2%増加し351億円となりました。現地通貨ベースでは、前期比69百万米ドル、22.6%増加の378百万米ドルとなりました。グラクソ・スミスクライン社とのコ・プロモーションにより、引き続き高い成長を達成しています。総処方箋のシェアは18%(2010年4月時点)に達しており、ブランド薬の中では第2位となっています。

欧州では37カ国で販売しており、シェアは約35%(金額ベース、2010年2月時点)に達し、欧州域内では第1位となりました。2010年3月期の売上高は前期比23億円、11.4%増加し229億円となりました。現地通貨ベースでは前期比31百万ユーロ、21.9%増加の175百万ユーロとなり、欧州でも高い成長を継続しています。

アジアの売上高は前期比3億円、48.7%増加の10億円となり順調に拡大しています。2009年12月には中国で発売となりました。

ファンガード/マイカミン(キャンディン系注射用抗真菌剤)

日本の売上高は前期比1億円、1.3%増加し118億円となりました。注射用抗真菌剤市場におけるシェアは50%を確保しており、安定した推移をしています。

北米の売上高は前期比24億円、47.7%増加し75億円となりました。現地通貨ベースでは前期比30百万米ドル、59.9%増加の81百万米ドルとなりました。2008年1月に「カンジダ血症、急性播種性カンジダ症、ならびにカンジダ性腹膜炎・膿瘍」の追加適応症を取得して以降、物量及びシェアを順調に伸ばしています。キャンディン系注射用抗真菌剤における延べ患者投与日数(Patient Days Per Month)ベースでのマイカミンのシェアは約56%(2010年2月時点)と大きく拡大しました。

欧州では前期比11億円増加し12億円となりました。現地通貨ベースでは前期比8百万ユーロ増加の9百万ユーロとなりました。2008年8月の英国での発売以降、欧州での発売国は23カ国となりました。欧州の注射用抗真菌剤市場は年々拡大しています。アステラス製薬はマイカミンの発売を機に感染症領域での事業を強化していく方針です。

アジアでの売上高は前期比4億円、79.4%増加し10億円と順調に拡大しています。2010年1月にはインドでも発売となり、グラクソ・スミスクライン社とコ・プロモーションを開始しています。

プロトピック(アトピー性皮膚炎治療剤)

北米の売上高は前期比3億円、4.1%減少の73億円となりましたが、現地通貨ベースでは前期比2百万米ドル、3.9%増の78百万米ドルと、堅調に推移しました。

欧州の売上高は前期比2億円、5.1%増加し55億円となりました。現地通貨ベースでは前期比5百万ユーロ、15.0%増加の42百万ユーロとなりました。皮膚科医師を中心とした継続的な学術活動により着実に増加しました。

リピートル(高コレステロール血症治療剤)

リピートルの売上高は前期比46億円、4.8%増加の999億円と、順調に推移しました。日本のスタチン市場は薬価ベースで前期比8.0%増の約3,040億円、リピートルのシェアは前期から約1.2ポイントの低下の37.1%となりました。競合薬の上市によりスタチン市場の競争が激化する中、ファイザー社とのコ・プロモーションの強力な推進、豊富なエビデンスの活用を通じてリピートルの価値最大化を図っています。同時に、コレステロール低下療法の意義を広く一般に知らせるなど、疾患啓発活動を展開し潜在患者の掘り起こしも進めています。

2009年12月には、リピートルとカルシウム拮抗剤ノルバスキの有効成分を配合したカデュエット配合錠を発売しました。カデュエット配合錠は日本においてファイザー社が製造と販売を行い、アステラス製薬はファイザー社とコ・プロモーション活動を行っています。

ミカルディス(高血圧治療剤)

ミカルディスの売上高は前期比72億円、11.2%増加し716億円となりました。競合薬との競争が激化するアンジオテンシンⅡ受容体拮抗剤(ARB)市場において、2009年6月に発売した利尿剤との配合剤であるミコンビとあわせ売上を拡大しました。日本のARB市場は約5,630億円、前期比9.4%伸長しました。ミカルディスのシェアは前期と同水準の14.0%となりました。ミカルディスは、強力な降圧効果に加え、PPAR γ 活性化作用を有するなどの特性を有しており、成長著しいARB市場において順調に売上を伸ばしています。なお、国内においては日本ベーリンガーインゲルハイム社とコ・プロモーションを行っています。

ガスター(消化性潰瘍・胃炎治療剤)

ガスターの売上高は前期比31億円、5.9%減少し499億円となりました。2010年3月期の日本のH₂受容体拮抗薬とプロトンポンプ阻害剤を合わせた市場におけるガスターのシェアは前期から2.6ポイント低下し18.3%となりました。

政府は後発医薬品の使用促進のための様々な施策を講じており、2008年4月に処方箋様式の変更が行われました。この結果、ガスターの後発医薬品のシェアは約20%まで拡大しました(物量ベース、直販を除く)。

マイスリー(入眠剤)

マイスリーの売上高は前期比33億円、13.2%増加し291億円と、好調に推移しました。

2010年3月期の入眠剤の市場は、前期比5.5%増加の約810億円となりました。マイスリーのシェアは前期から3.5ポイント拡大し40.2%と第1位のポジションをさらに強固なものにしています。日本の入眠剤市場は年々拡大していますが、潜在規模の大きい市場です。アステラス製薬では中枢領域専任のMRを配置しており、今後も引き続きディテールの質と量の向上を目指していきます。なお、日本ではサノフィ・アベンティス社とコ・プロモーションを行っています。

セロクエル(統合失調症治療剤)

セロクエルの売上高は前期比25億円、12.2%増加の236億円と、好調に推移しました。2010年3月期の統合失調症治療薬市場は前期比11.8%増加の約1,540億円となりました。シェアは前期と同水準の17.0%で第3位となっています。日本の統合失調症治療剤の市場は非定型抗精神病薬の発売以降、定型抗精神病薬からシフトしており、これに伴い市場も拡大しています。今後も中枢領域専任のMRが中心となり処方拡大に努めていきます。

セレコックス(COX-2選択的阻害剤)

セレコックスの売上高は前期比73億円、70.2%増加の178億円と、好調に推移しました。

これまでの関節リウマチ・変形性関節症に加え、2009年6月には腰痛症などの適応症を追加取得し、売上を大きく伸ばしています。2010年3月期の消炎鎮痛剤市場は前期比4.7%増加の約840億円となりました。セレコックスのシェアは前期から8.0ポイント拡大し23.3%となりました。

今後もファイザー社とのコ・プロモーションを通じ、製品特性を訴求するとともに適正使用を推進していきます。

ジェニナック(キノロン系経口合成抗菌剤)

ジェニナックの売上高は前期比16億円、26.1%増加し81億円となりました。シェアは前期から3.5ポイント拡大し14.3%となり、キノロン系経口合成抗菌剤市場で第2位となっています。今後も大正富山医薬品(株)とのコ・プロモーションを通じて、市場での浸透を図っていきます。

アデノスキャン／レキスキャン(心機能検査補助剤)

米国のアデノスキャン及びレキスキャンを合わせたスキャン全体の売上高は前期比67億円、17.2%増加し460億円となりました。現地通貨ベースでは前期比105百万米ドル、26.9%増加の495百万米ドルとなりました。このうち、2008年6月に発売したレキスキャンが、現地通貨ベースで前期比232百万米ドル増加の326百万米ドルと大きく拡大しました。

エリガード(進行性前立腺がん治療剤)

欧州のエリガードの売上高は、前期比16億円、13.0%増加し141億円となりました。6ヵ月製剤の好調もあり、現地通貨ベースの売上では前期比20百万ユーロ、23.7%増加の107百万ユーロとなりました。

このほか新製品では、日本において2009年4月に発売した骨粗鬆症治療剤ボノテオの売上が10億円、2010年1月に発売した成人気管支喘息治療剤シムビコートの売上が15億円、米国において2009年11月に発売した抗生物質ヴィバティブの売上が3億円となり増収に寄与しました。

地域別売上高

	(億円)	
	2009.3	2010.3
連結	¥9,657	¥9,749
日本	5,105	5,292
北米	1,889	1,798
欧州	2,391	2,359
アジア	272	300

* 売上元会社の所在地を元に集計

● 日本

日本の売上高は前期比3.7%増加し5,292億円となりました。

このうち日本市場での医療用医薬品の売上高は前期比3.7%増加の5,098億円と順調に拡大しました。

ミカルディス(ミコンビ含む)、プログラフ、リピートル、ベシケア、マイスリー、セロクエルなどの主力品が売上を伸ばしました。また、セレコックス、ジェニナック、ボノテオ、シムビコートなどの新製品群のほか、ワクチンが売上拡大に寄与しました。一方、ガスター、ハルナールの売上は減少しました。

● 北米

北米の売上高は前期比4.8%減少し1,798億円となりました。

円高の影響などを受け減収となりましたが、現地通貨ベースでの売上高は、前期に比べ3.1%増加し1,936百万ドルとなりました。ベシケア、レキスキャン、マイカミンなどが順調に拡大しました。一方、プログラフは2009年8月に米国で後発医薬品が発売されたことに伴う競争激化により減収となりました。

● 欧州

欧州の売上高は前期比1.4%減少し2,359億円となりました。円高の影響により減収となりましたが、現地通貨ベースでの売上高は、前期に比べ7.9%増加し1,798百万ユーロとなりました。

ハルナールは、自社販売(欧州での製品名:オムニック/オムニックOCAS)による売上及びライセンスからのバルク・ロイヤリティ収入とも円高の影響により減少しましたが、現地通貨ベースの売上高はいずれも増加しました。プログラフは円高の影響から減少しましたが、現地通貨ベースの売上高は引き続き拡大しました。また、ベシケア、エリガードが着実に売上を伸ばしたほか、マイカミンも寄与しました。

● アジア

アジアの売上高は前期比10.0%増加し300億円となりました。

円高の影響を受けたものの、売上高は増加しました。プログラフが順調に伸長し、ハルナール、ベシケア、マイカミンなどが寄与しました。

海外売上高

	(億円)	
	2009.3	2010.3
連結	¥4,690	¥4,607
北米	2,350	2,249
欧州	1,804	1,812
アジア	359	405
その他	177	141
海外売上高比率	48.6%	47.3%

海外売上高は売上を外部顧客の所在地によって区分しているものです。

米ドル・ユーロに対する円高の影響などから海外売上高は前期に比べ1.3ポイント減少しました。

売上原価

	(億円)	
	2009.3	2010.3
売上高	¥9,657	¥9,749
売上原価	2,644	2,892
売上原価率	27.4%	29.7%

売上原価は前期比248億円、9.4%増加し2,892億円となりました。

原価率は、製品構成の変化による影響などにより、前期から2.3ポイント上昇し29.7%となりました。

販売費及び一般管理費

	(億円)	
	2009.3	2010.3
販売費及び一般管理費	¥4,509	¥4,992
販売費及び一般管理費比率	46.7%	51.2%
人件費	1,151	1,201
広告費・販売促進費	848	877
研究開発費	1,591	1,956
その他	919	958

*販売費及び一般管理費には研究開発費も含まれています。

販売費及び一般管理費は前期比484億円、10.7%増加し4,992億円となりました。対売上高比率は4.5ポイント増加の51.2%となりました。

人件費は、前期比50億円、4.3%増加の1,201億円となりました。増加の主な要因は、各地域での新製品投入のほか、ブラジル販売設立や欧州での事業エリア拡大、アジアでの営業力増強などに伴う医薬情報担当者(MR)等の要員増によるものです。

広告費・販売促進費は前期比29億円、3.4%増加の877億円となりました。日本は新製品発売に伴う経費などにより8億円増加しました。また、欧米では20億円増加しました。増加の主な要因は、米国ベシケアの売上増加に伴うグラクソ・スミスクライン社への支払いの増加や米国のヴィバティブ、スマベルドーズプロ、欧州のマイカミン、キューテンザなど新製品発売に関わる経費です。

その他の費用は、アジェンシス社の買収に伴うのれん償却費が23億円増加したことなどから、前期比40億円、4.3%増加の958億円となりました。

研究開発費

	(億円)	
	2009.3	2010.3
研究開発費	¥1,591	¥1,956
研究開発費比率	16.5%	20.1%

研究開発費は前期比365億円、23.0%増加し1,956億円となりました。対売上高比率は3.6ポイント増加の20.1%となりました。開発プロジェクトの進展に伴う費用やつくば研究センターの新研究棟の減価償却費が増加しました。また、メディベーション社(米国)との前立腺がん治療剤MDV3100に関する契約をはじめ製品導入に伴う一時金計上額が前期に比べ増加しました。

当社グループは、有効な薬剤が存在せず治療満足度の低い疾患領域で、革新的で有用な新薬を継続的かつ早期に創出することにより中長期にわたる持続的な成長を目指しています。このため研究開発活動を最重点施策として積極的に推進しています。

創薬研究においては、泌尿器、免疫疾患及び感染症、がん、精神・神経疾患、糖尿病合併症及び代謝性疾患を研究重点領域と位置づけ、経営資源の集中を図っています。また、当社が強みを有する低分子合成技術や醗酵技術に加え、抗体医薬技術の確立に向け積極的に取り組むなど、創薬技術基盤の強化も進めています。さらに、創薬研究の一層のスピードアップと高質化を図るため、2009年4月に創薬研究機能をつくば地区へ集約したことに続き、2009年10月には醗酵研究機能の再編を行うとともに、バイオイメージング研究所を新設しました。

臨床開発については、より優先度の高いプロジェクトに資源を集中することにより開発のスピードアップを図っています。また、グローバル開発体制をさらに強化するため、2009年4月にグローバル開発のオペレーション基盤の強化、プロジェクトマネジメント機能の向上、疾患領域別の開発戦略立案・推進機能の強化に向けた仕組みを導入しました。こうした体制のもと、2010年3月期においては過活動膀胱治療剤YM178、抗血栓治療剤YM150、糖尿病治療剤ASP1941などの自社プロジェクトをはじめ開発が着実に進展しました。

技術開発面では、醗酵天然物由来の開発化合物について開発用原薬をグローバルに安定供給するため、2009年9月よりアステラス富山(株)の富山工場内に醗酵技術研究棟の建設に着手しました。同研究棟の完成は2010年10月を予定しています。

当社グループは、自社での創薬と同時に、製品・技術導入など他社とのアライアンスによる開発パイプライン(新薬候補品群)の拡充を積極的に行っています。2009年9月にはマキシジェン社(米国)と臓器移植時の拒絶反応抑制及び自己免疫疾患治療剤開発プログラムであるMaxy-4ならびにそれ以外の初期段階にある創薬研究プログラムを含む蛋白医薬品の研究開発を行う合併会社を設立しました。2009年10月にはメディベーション社(米国)との間で前立腺がん治療剤MDV3100に関する全世界での開発・商業化に関する契約を締結しました。また、2009年11月にアイアンウッド社(米国)との間で便秘型過敏性腸症候群及び慢性便秘治療剤リナクロチド(一般名)について、日本、インドネシア、韓国、フィリピン、台湾及びタイでの開発、販売に関する独占的なライセンス契約を締結したほか、2009年12月にアンビット社(米国)との間でAC220を含むFLT3チロシンキナーゼ阻害剤に関し、がん及びそれ以外の適応症について全世界での共同開発・商業化に関する契約を、2010年2月にはバシリア ファーマシューティカ インターナショナル社(スイス)との間でアゾール系抗真菌剤イサブコナゾール(一般名)について、日本を除く全世界での開発、販売に関する独占的なライセンス契約を、それぞれ締結しました。このほか、2009年11月に当社のグループ会社であるアジェンシス社が、シアトルジェネティクス社(米国)と同社の抗体医薬の関連技術である抗体-薬物複合体(ADC)技術に関するライセンス契約を一部修正し、ライセンス範囲を拡大しました。

なお、財団法人化学及血清療法研究所と共同開発を行っていた抗ヒトオステオポンチン抗体ASK8007について、関節リウマチを対象とした開発を2009年10月に中止しました。また、ゼリア新薬工業(株)から導入した機能性胃腸症治療薬YM443(Z-338)について、米国での開発を中止し、両社間で締結していた米国及びカナダにおける独占的開発・販売権に関する契約を2010年1月に解消しました。

当社は販売面での提携も積極的に進め、当期においては、2009年4月に帝人ファーマ(株)と当社台湾子会社との間で痛風・高尿酸血症治療剤TMX-67に関する台湾における独占的販売契約を締結しました。また、2009年6月にはニューロジェシックス社(米国)と当社欧州子会社との間で、末梢神経因性疼痛治療剤キューテンザについて欧州、中東及びアフリカでの商業化に関する独占的なライセンス契約を締結しました。2009年7月には、アストラゼネカ社との間で成人気管支喘息治療剤シムビコートについて、日本におけるコ・プロモーションに関する契約を締結しました。また、2009年8月にはゾジェニクス社(米国)と当社米国子会社との間で、偏頭痛治療のための非侵襲性注射用キット スマベル ドーズプロに関し、米国におけるコ・プロモーション契約を締結したほか、持続性Ca拮抗剤/HMG-CoA還元酵素阻害剤カデュエット配合錠に関し、ファイザー社と日本におけるコ・プロモーション契約を締結しました。

営業利益

	(億円)	
	2009.3	2010.3
売上高	¥9,657	¥9,749
営業利益	2,504	1,864
営業利益率	25.9%	19.1%

以上の結果、営業利益は前期比640億円、25.6%減少し1,864億円となりました。売上総利益率が2.3ポイント減少したことに加え、研究開発費比率が増加したことから、営業利益率は前期から6.8ポイント減少しました。

その他損益

受取利息及び配当金は、金利低下による受取利息の減少により、前期から74億円減少し、39億円となりました。為替差益が93億円を計上した前期に比べ減少し2億円となりました。投資有価証券売却益を27億円計上した一方で、生物学研究所の移転に関わる減損を含む減損損失41億円を計上しました。

為替の推移(期末日レート)

	(円)	
	2009.3	2010.3
米ドル	¥ 98	¥ 93
ユーロ	130	125

税金等調整前当期純利益、法人税等及び当期純利益

以上の結果、税金等調整前当期純利益は、前期比759億円、28.9%減少し1,868億円となりました。

法人税等は前期比270億円、30.1%減少の626億円となりました。税率は0.6ポイント改善し、33.5%となりました。税率改善の要因は、主として研究開発費税額控除に関わる2010年3月期の追加税制改正によるものです。

以上の結果、当期純利益は前期比487億円、28.5%減少し1,223億円となりました。

2011年3月期の見通し(2010年8月公表)

2011年3月期連結業績予想は以下のとおりです。

なお、当社は、2010年6月、株式公開買付けにより米国の医薬品会社OSI Pharmaceuticals, Inc. (以下、OSI社)の全株式を取得し、当社の連結子会社としましたが、当該業績予想には、OSI社買収に伴う損益への影響は織り込んでいません。

2011年3月期業績予想

	(億円)	
	2010.3	2011.3 (予想)
売上高	¥9,749	¥9,140
営業利益	1,864	1,350
当期純利益	1,223	940

	(円)	
平均為替レート(米ドル)	¥ 93	¥ 91
(ユーロ)	131	112

売上高は9,140億円(当期比6.2%減)を予想しています。

グローバル製品であるベシケア、ファンガード/マイカミンが引き続き拡大するものと予想していますが、プログラフ、ハルナールは欧米での物質特許満了に伴う後発医薬品との競争激化により減収を見込んでいます。また、日本では本年4月に実施された薬価引下げの影響を受けるものの、主力品に加え新製品群が寄与するものと見込んでいます。

日本は、ベシケア、プログラフ(グラセプターを含む)のほか、ミカルディス(ミコンビを含む)、マイスリーなどの主力品の伸長やセレコックス、ジェニナック、シムビコートなどの新製品群の寄与により、国内医療用医薬品の売上高は増加する見通しです。

米州は、米国における後発医薬品との競争激化によりプログラフの減少を見込む一方、ベシケア、マイカミン、レキスキャンは順調に売上が拡大するものと予想しています。なお、2010年3月に成立した米国医療改革法に伴い、約60億円の減収の影響を見込んでいます。

欧州は、ベシケア、マイカミン、エリガードなどの着実な売上拡大を見込んでいます。一方、プログラフは、後発医薬品発売に伴う減収を予想しています。また、ハルナールは自社販売(オムニック/オムニックOCAS)の売上減少に加え、米国での後発医薬品発売に伴いライセンスからのバルク・ロイヤリティ収入の大幅な減少を見込んでいます。

アジアは、プログラフ、ベシケア、マイカミンなどの売上が拡大する見通しです。

営業利益は1,350億円(同27.6%減)を予想しています。

売上高の減少に加えて、製品構成の変化などに伴う売上原価率の上昇により、売上総利益は減少する見通しです。

販売費及び一般管理費は減少する見通しです。このうち、研究開発費は1,930億円(同1.3%減)、対売上高研究開発費比率21.1%を予想しており、製品導入に伴う一時金を計上した当期に比べ減少する見通しです。研究開発費を除く販売費及び一般管理費は、新製品の発売に伴い販売促進費が増加するほか、ハルナールに関するライセンスからの経費の戻入が計上されないことなどから増加する見通しです。

当期純利益は940億円(同23.1%減)を予想しています。

従業員数

2010年3月期末の従業員数は15,161人(前期末比900人の増加)となりました。

日本は、営業部門をはじめ各部門で増加したほか、業務委託先から国内グループ会社への転籍に伴う増加(165人)などにより7,860人(前期末比338人の増加)となりました。米州は、生産部門が減少する一方で、営業及び研究開発部門などの増加により2,375人(前期末比57人の増加)となりました。欧州は、営業力の増強及び事業エリアの拡大に伴う営業部門の増加などにより3,775人(前期末比385人の増加)となりました。アジアは、中国、韓国、インドネシア、インドでの医薬情報担当者(MR)の増加などにより1,151人(前期末比120人の増加)となりました。

また、2010年3月期末のMR数は5,500人(前期末比350人の増加)となりました。

地域別従業員の状況

	(人)	
	2009.3	2010.3
日本	7,522	7,860
米州	2,318	2,375
欧州	3,390	3,775
アジア	1,031	1,151
合計	14,261	15,161

地域別MRの状況

	(人)	
	2009.3	2010.3
MR数(合計)	5,150	5,500
日本	2,400	2,400
米州	890	980
欧州	1,350	1,500
アジア	580	670

財政状態

総資産

2010年3月期末の総資産は前期末比157億円増加し1兆3,642億円となりました。

流動資産は、現金及び現金同等物が前期末比221億円増加の4,319億円となったことなどにより、前期末比249億円増加し9,885億円となりました。

有形固定資産は、アステラス富山(株)の醗酵技術研究棟の建設着工などに伴い前期末比30億円増加し1,845億円となりました。

投資その他の資産は前期末比122億円減少し1,911億円となりました。投資有価証券が流動資産への振り替えなどにより、前期末比195億円減少の698億円となりました。また、アジェンシス社買収に伴うのれんは、前期末比42億円減少の222億円となりました。のれんの2009年3月末残高264億円(284百万米ドル)に加え、2010年3月期においてAGS-8M4の第Ⅱ相試験の開始、AGS-16M8E及びAGS-5MEの治験許可申請(IND)に伴うマイルストーン払いにより、合計70億円(75百万米ドル)ののれんが計上されました。2010年3月期の償却額は98億円(105百万米ドル)であり、結果として2010年3月末残高は222億円(238百万米ドル)となりました。その他無形固定資産は前期末比86億円増加の406億円となりました。償却による減少の一方で、日本でのシムビコートや欧州でのキューテンザなど販売権及び特許権の取得により増加しました。

負債

2010年3月期末の負債は前期末比80億円減少し3,102億円となりました。

流動負債は前期末比64億円減少の2,772億円となりました。未払法人等税が185億円減少した一方で、未払費用が110億円増加しました。

固定負債は、前期末比16億円減少の331億円となりました。

純資産

2010年3月期末の純資産は前期末比237億円増加し10,539億円となりました。

株主資本は、当期純利益1,223億円を計上した一方で、剰余金の配当564億円に加え、市場買付などによる270億円の自己株式取得などにより、前期末比389億円増加し1兆1,208億円となりました。

評価・換算差額等は、-684億円となり、前期末から155億円増加しました。2010年3月期末の為替レートが米ドル・ユーロともに過年度レートと比べて円高となったため、為替換算調整勘定が前期末から196億円増加の-825億円となったことが要因です。

流動性と資金の源泉

当社グループは、医薬品事業の強化に向けて、日本市場においては市場シェアの継続的な拡大、海外市場においてはグローバル販売網の整備を進めています。さらには、新薬のシーズを確保すべく自社の研究開発体制の強化を図っています。また、製品ラインを一層強化するため、グローバルならびにローカルレベルで積極的に製品導入を図るなど、戦略的事業投資機会を追求しています。

当面の運転資金及び設備資金に加え、上記のような戦略的投資機会にも備えられる現預金水準を確保しています。また、2010年3月期末現在でリース債務を除き有利子負債はありません。なお、OSI社買収後、日本での運転資金の一時的な補充のため、2010年第1四半期において400億円の短期借入を実施しました。

「事業等のリスク」に記載のとおり、当社グループの事業などは医薬品事業に特有の様々なリスクを伴っています。将来、資金需要が発生した場合にも必要資金を円滑に調達できるよう財務基盤の健全性は常に維持していくよう努めています。

キャッシュ・フロー

2010年3月期末の現金及び現金同等物は、前期末比221億円増加し4,319億円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、前期比477億円減少し1,501億円となりました。税金等調整前当期純利益が前期比759億円減少の1,868億円、法人税等の支払額が前期比72億円減少の793億円となりました。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、前期比26億円支出が増加し-316億円となりました。有形固定資産の取得による支出が前期比29億円増加し395億円となったほか、日本でのシムビコート、欧州でのキューテンザの販売権など無形固定資産の取得による支出が増加しました。一方で、投資有価証券の増減額が前期の180億円増加に対して、19億円の減少となりました。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、前期比988億円支出が減少し-859億円となりました。自己株式取得による支出が前期比966億円減少し270億円、配当金の支払額が前期比22億円減少し564億円となりました。

設備投資

当社グループは、研究開発力及び生産力の強化と効率化、販売力の強化、業務の効率化を目的とした設備投資を継続的に実施しています。2010年3月期の設備投資額は、378億円(有形固定資産計上ベース)となりました。醗酵天然物由来の開発用原薬の製造能力増強を図るため、アステラス富山(株)において醗酵技術研究棟の建設に着工したほか、生産設備、研究設備・機器などの各種機能の増強、設備の更新などを実施しました。

2011年3月期は、前期比8.5%増加の410億円を見込んでいます。

1株当たり当期純利益、配当金及び純資産

1株当たり情報

	(円)	
	2009.3	2010.3
当期純利益		
基本的	¥ 356.11	¥ 261.84
希薄化後	355.90	261.62
配当金	120.00	125.00
純資産	2,189.26	2,278.77

株主還元の方針

アステラスは、持続的な企業価値の向上と、それを通じた株主還元への向上に積極的に取り組んでいます。成長を実現するための事業投資を優先しながら、配当については、連結ベースでの中長期的な利益成長に基づき、純資産配当率(DOE)等を勘案して、安定的かつ持続的な向上に努めていきます。これに加えて、機動的な自己株式取得の実施により、資本効率の改善と還元水準のさらなる向上を図ります。

2010年3月期の自己株式の取得実績は以下のとおりです。

自社株式の状況

	2009.3	2010.3
取得株式数	2,808万株	820万株
取得金額	1,234億円	270億円
消却株式数	1,500万株	2,800万株
消却金額	721億円	1,281億円

発行済み株式数

	(千株)	
	2009.3	2010.3
発行済み株式数	503,965	475,965
自己株式	33,948	14,147

ROE及びDOE

	(%)	
	2009.3	2010.3
ROE	16.0	11.7
DOE	5.4	5.6

ROEは前期比4.3ポイント低下し11.7%となり、DOEは前期比0.2ポイント上昇し5.6%となりました。

事業等のリスク

当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性のある事項には、主として以下のようなものがあります。

• 研究開発に関するリスク

一般に、医薬品の創薬研究において有用な化合物を発見できる可能性は決して高くはありません。また、創薬研究により発見された新規化合物を開発し、成功裏に上市させるためには多額の投資と長い期間を必要としますが、開発の過程で期待した有効性が証明できない場合や安全性などの理由により、開発の継続を断念しなければならない可能性が有ります。加えて、医薬品は各国の法規制のもとで承認を取得しなければ販売できず、承認取得の可否及び時期についても正確な予測は困難です。

当社グループにおける研究開発活動は、このような医薬品の研究開発に内在するリスクを伴っています。

• 販売に関するリスク

製薬産業は技術の進歩が急速で、競争が激しいという特徴を有しています。当社グループは国内外の大手製薬会社や後発品メーカーとの激しい競争に直面しており、当社グループの製品に対して強力な競合品が発売された場合、当社グループの経営成績は大きな影響を受ける可能性があります。

• 知的財産権に関するリスク

当社グループの事業は多くの特許によって保護されています。当社グループでは、知的財産権を適切に管理し、第三者からの侵害に注意を払っていますが、第三者から侵害を受けた場合には、当社グループの経営成績は大きな影響を受ける可能性があります。また、その保護のために、訴訟を提起する場合がありますが、その動向によっては当社グループの経営成績は大きな影響を受ける可能性があります。

なお、当社グループの事業が第三者の知的財産権を侵害することのないように注意を払っていますが、万が一侵害があった場合は訴訟を提起されるリスクがあり、当社グループの経営成績は大きな影響を受ける可能性があります。

- **副作用・安全性に関するリスク**

製品に重大な副作用その他の安全性の問題が発生した場合、当社グループの経営成績は大きな影響を受ける可能性があります。

- **薬事行政の影響**

医薬品事業は、事業を行っている各国の薬事行政により様々な規制を受けています。例えば、日本において実施される薬価改定など、先進国を中心とした医療費抑制策、開発、製造及び流通に係る諸規制の厳格化などは経営成績に影響を与える要因となります。

- **環境問題に関するリスク**

当社グループは、環境・安全衛生に関して、関係法令等の遵守はもとより、さらに高い自主基準を設定してその達成に努めています。万が一事業活動を行う過程において事故等により関係法令等の違反が生じた場合、関連費用等のため当社グループの経営成績は大きな影響を受ける可能性があります。

- **為替レートの変動**

当社グループの事業は多くの国及び地域で営まれているため、当社グループの経営成績及び財政状態は為替レート変動の影響を受けます。

これらのほか、当社グループが事業活動を行う過程において訴訟を提起されるリスクや、災害などにより製造が遅滞または休止するリスク、他社が開発した医薬品のライセンス及び販売に一部依存するリスクなど、様々なリスクが存在しており、ここに記載されたものが当社グループのすべてのリスクではありません。

連結貸借対照表

アステラス製薬株式会社及び子会社
2010年及び2009年3月31日現在

資産の部	百万円		百万米ドル (注記4)
	2010	2009	2010
流動資産:			
現金及び現金同等物	¥ 431,920	¥ 409,827	\$ 4,644
短期投資(注記16)	117,354	122,510	1,262
受取手形及び売掛金	256,870	242,053	2,762
貸倒引当金	(1,651)	(1,020)	(18)
	255,219	241,033	2,744
棚卸資産(注記5)	111,054	105,430	1,194
繰延税金資産(注記9)	63,316	67,564	681
その他	9,681	17,277	105
流動資産合計	988,544	963,641	10,630
有形固定資産:			
土地	30,190	29,115	325
建物及び構築物	233,831	233,952	2,514
機械装置、工具・器具及び備品	218,612	216,929	2,351
その他	3,142	2,977	33
建設仮勘定	18,680	13,964	201
減価償却累計額	(319,965)	(315,489)	(3,440)
有形固定資産合計	184,490	181,448	1,984
投資その他の資産:			
投資有価証券(注記16)	69,772	89,315	750
関連会社に対する投資	1,251	268	13
のれん	22,159	26,377	238
その他無形固定資産	40,601	31,985	437
繰延税金資産(注記9)	46,900	46,223	504
その他	10,460	9,189	113
投資その他の資産合計	191,143	203,357	2,055
資産合計	¥1,364,177	¥1,348,446	\$14,669

連結財務諸表の注記をご参照下さい。

連結損益計算書

アステラス製薬株式会社及び子会社

2010年、2009年及び2008年3月31日に終了する年度

	百万円			百万米ドル (注記4)
	2010	2009	2008	2010
売上高	¥974,878	¥965,698	¥972,586	\$10,483
売上原価	289,241	264,431	279,342	3,111
売上総利益	685,637	701,267	693,244	7,372
販売費及び一般管理費(注記11)	499,230	450,872	417,340	5,368
営業利益	186,407	250,395	275,904	2,004
その他収益(費用):				
受取利息及び配当金	3,939	11,380	15,026	42
支払利息	—	—	(53)	—
為替差益(差損)	225	9,251	(14,869)	2
持分法による投資利益(損失)	84	(47)	7,994	1
投資有価証券売却益	2,700	500	138	29
減損損失	(4,082)	(1,340)	(9,331)	(44)
割増退職金	—	(2,526)	(12,979)	—
投資有価証券評価損	—	(1,976)	—	—
事業補償金	—	(1,364)	—	—
拠点統廃合費用	—	—	(3,308)	—
その他(純額)	(2,471)	(1,581)	10,256	(26)
	395	12,297	(7,126)	4
税金等調整前当期純利益	186,802	262,692	268,778	2,008
法人税等(注記9):				
法人税、住民税及び事業税	64,717	86,851	93,999	696
法人税等調整額	(2,111)	2,771	(4,812)	(23)
	62,606	89,622	89,187	673
少数株主利益調整前当期純利益	124,196	173,070	179,591	1,335
少数株主利益	(1,939)	(2,084)	(2,153)	(20)
当期純利益(注記14)	¥122,257	¥170,986	¥177,438	\$ 1,315

連結財務諸表の注記をご参照下さい。

連結株主資本等変動計算書

アステラス製薬株式会社及び子会社

2010年、2009年及び2008年3月31日に終了する年度

発行済株式数	2010	2009	2008
期首残高	503,964,635	518,964,635	563,964,635
自己株式の消却	(28,000,000)	(15,000,000)	(45,000,000)
期末残高	475,964,635	503,964,635	518,964,635

	株主資本					評価・換算 差額等	新株予約権	少数株主 持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計				
2007年3月31日残高	¥ 103,001	¥ 176,822	¥1,006,648	¥(241,920)	¥ 1,044,551	¥ 53,809	¥ 284	¥ 351	¥ 1,098,995
剰余金の配当			(45,878)		(45,878)				(45,878)
当期純利益			177,438		177,438				177,438
自己株式の取得				(81,914)	(81,914)				(81,914)
自己株式の処分			(53)	197	144				144
自己株式の消却			(219,514)	219,514					
その他			(1,435)		(1,435)				(1,435)
株主資本以外の項目の年度中の変動額						(36,817)	353	(23)	(36,487)
年度中の変動額合計			(89,442)	137,797	48,355	(36,817)	353	(23)	11,868
2008年3月31日残高	103,001	176,822	917,206	(104,123)	1,092,906	16,992	637	328	1,110,863
剰余金の配当			(58,625)		(58,625)				(58,625)
当期純利益			170,986		170,986				170,986
自己株式の取得				(123,600)	(123,600)				(123,600)
自己株式の処分			(80)	287	207				207
自己株式の消却			(72,141)	72,141					
株主資本以外の項目の年度中の変動額						(69,878)	258	10	(69,610)
年度中の変動額合計			40,140	(51,172)	(11,032)	(69,878)	258	10	(80,642)
2009年3月31日残高	103,001	176,822	957,346	(155,295)	1,081,874	(52,886)	895	338	1,030,221
剰余金の配当			(56,402)		(56,402)				(56,402)
当期純利益			122,257		122,257				122,257
自己株式の取得				(26,997)	(26,997)				(26,997)
自己株式の処分			(17)	49	32				32
自己株式の消却			(128,083)	128,083					
株主資本以外の項目の年度中の変動額						(15,503)	311	14	(15,178)
年度中の変動額合計			(62,245)	101,135	38,890	(15,503)	311	14	23,712
2010年3月31日残高	¥103,001	¥176,822	¥ 895,101	¥(54,160)	¥1,120,764	¥(68,389)	¥1,206	¥352	¥1,053,933

	株主資本					評価・換算 差額等	新株予約権	少数株主 持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計				
2009年3月31日残高	\$ 1,108	\$ 1,901	\$10,294	\$(1,670)	\$ 11,633	\$(568)	\$ 10	\$ 4	\$ 11,079
剰余金の配当			(607)		(607)				(607)
当期純利益			1,315		1,315				1,315
自己株式の取得				(291)	(291)				(291)
自己株式の処分			(0)	1	1				1
自己株式の消却			(1,378)	1,378					
株主資本以外の項目の年度中の変動額						(167)	3	0	(164)
年度中の変動額合計			(670)	1,088	418	(167)	3	0	254
2010年3月31日残高	\$1,108	\$1,901	\$ 9,624	\$(582)	\$12,051	\$(735)	\$13	\$ 4	\$11,333

連結財務諸表の注記をご参照下さい。

連結キャッシュ・フロー計算書

アステラス製薬株式会社及び子会社

2010年、2009年及び2008年3月31日に終了する年度

	百万円			百万米ドル (注記4)
	2010	2009	2008	2010
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益	¥186,802	¥ 262,692	¥ 268,778	\$2,008
減価償却費	48,466	42,890	36,946	521
減損損失	4,082	1,340	9,331	44
投資有価証券売却益	(2,700)	(500)	(138)	(29)
売上債権の増減額	1,310	(17,487)	4,524	14
棚卸資産の増減額	(8,741)	(26,569)	(5,262)	(94)
仕入債務の増減額	(2,051)	26,012	(20,745)	(22)
未払費用の増減額	12,032	(54)	(7,046)	129
退職給付引当金の増減額	1,547	(93)	(835)	17
その他	(15,391)	(16,107)	(26,082)	(165)
小計	225,356	272,124	259,471	2,423
利息及び配当金の受取額	4,098	12,196	25,756	44
利息の支払額	—	—	(50)	—
法人税等の支払額	(79,323)	(86,529)	(98,247)	(853)
営業活動によるキャッシュ・フロー	150,131	197,791	186,930	1,614
投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出	(39,525)	(36,653)	(27,314)	(425)
有形固定資産の売却による収入	1,014	5,811	17,923	11
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	—	(40,407)	—
短期投資の増減額	28,584	24,454	64,360	307
投資有価証券の増減額	1,940	(18,013)	(12,660)	21
その他資産の増減額	(24,776)	(10,902)	(12,974)	(266)
その他	1,182	6,315	2,656	12
投資活動によるキャッシュ・フロー	(31,581)	(28,988)	(8,416)	(340)
財務活動によるキャッシュ・フロー				
自己株式の取得による支出	(26,997)	(123,600)	(81,914)	(291)
配当金の支払額	(56,402)	(58,625)	(45,878)	(607)
その他	(2,503)	(2,451)	(3,630)	(26)
財務活動によるキャッシュ・フロー	(85,902)	(184,676)	(131,422)	(924)
現金及び現金同等物に係る換算差額	(10,555)	(34,786)	(8,037)	(113)
現金及び現金同等物の増減額	22,093	(50,659)	39,055	237
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の減少額	—	—	(1,082)	—
現金及び現金同等物の期首残高	409,827	460,486	422,513	4,407
現金及び現金同等物の期末残高	¥431,920	¥ 409,827	¥ 460,486	\$4,644

連結財務諸表の注記をご参照下さい。

連結財務諸表に対する注記

アステラス製薬株式会社及び子会社

1. 作成基準

アステラス製薬株式会社(以下、「当社」)及び国内子会社は、日本において一般に公正妥当と認められる会計基準に従ってその会計記録を保持し財務諸表を作成しております。また在外子会社は、国際財務報告基準または米国会計基準に従ってその会計帳簿を保持しております。

当社は2008年4月1日より、「連結財務諸表における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い(PITF No.18)」を適用しております。PITF No.18に従い、2010年及び2009年3月31日に終了する連結財務諸表は、国際財務報告基準または、米国会計基準に従った在外子会社の財務諸表に、のれん、退職

給付にかかる差異、資産計上された開発費等の特定の事項について修正を加えたものを使用して作成されております。注記3(c)をご参照下さい。

当連結財務諸表は金融商品取引法に基づいて作成された連結財務諸表を編集したものです。なお、日本において一般に公正妥当と認められる会計基準はいくつかの点で国際財務報告基準の適用及び開示要件とは異なっております。

当年度の表示方法に合わせるために、過年度の連結財務諸表においていくつかの組替えを行っております。

2. 重要な会計基準の概要

(a) 連結及び連結子会社及び関連会社への投資についての会計方針

当連結財務諸表は、当社及びすべての子会社の財務諸表を含んでおります。当社がその経営及び財務の方針に重要な影響を及ぼす会社は持分法により連結財務諸表に含めております。2010年3月31日現在において、連結子会社数は66社、持分法適用関連会社数は3社です(2009年3月31日現在は、連結子会社数64社、持分法適用関連会社数2社)。すべての重要な会社間の残高及び取引高は連結に際し消去しております。

すべての連結子会社は3月31日を決算日としております。

関係会社株式の取得価額が当該会社の取得日における純資産の時価を超過する金額は、20年以内の期間にわたって均等償却を行い、金額的に重要性がない場合には取得年度の損益として処理しています。なお、これらの償却額は販売費及び一般管理費に含まれております。

(b) 外貨換算

外貨建債権債務については、連結決算日の直物為替レートにより円貨に換算し、為替差額は損益として処理しております。

在外子会社等の収益及び費用は期中平均レートにより円貨に換算し、貸借対照表項目は、少数株主持分以外の純資産の部を除き貸借対照表日の換算レートにより円貨に換算されております。少数株主持分を除いた純資産の部は取得日レートで換算されております。これらの換算によって生じる差額は連結貸借対照表上、為替換算調整勘定及び少数株主持分として表示されております。

(c) 現金同等物

取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する流動性の高いすべての投資は、現金同等物として表示されております。

(d) 棚卸資産

当社及び国内子会社の棚卸資産は、主として総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)で計上しております。在外子会社の棚卸資産は主として先入先出法による低価法により計上しております。

(e) 減価償却費(リース資産を除く)

当社及び国内子会社の有形固定資産の減価償却費は、それぞれの資産の見積耐用年数に基づいて主として定率法により算定しております。在外子会社の有形固定資産は、主として定額法により算定しております。有形固定資産の耐用年数の要約は、以下のとおりです。

建物及び構築物	2～60年
機械装置、工具・器具・備品及び運搬具	2～20年

無形固定資産は、それぞれの見積耐用年数にわたって定額法により償却しております。

(f) 貸倒引当金

一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を貸倒引当金として計上しております。

(g) リース取引

当社及び連結子会社における解約不能のリース取引は、通常の売買取引に係る会計処理または賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。所有権移転外ファイナンス・リース取引の減価償却費は、リース期間を耐用年数とし残存価額を零とする定額法により算定しております。

(h) 短期投資及び投資有価証券

子会社株式及び関連会社株式以外の有価証券は、満期保有目的の債券またはその他有価証券として区分されております。満期保有目的の債券は、償却原価で計上されております。その他有価証券として区分された時価のある有価証券は時価で評価し、その未実現評価損益の増減は税効果考慮後の純額を純資産の部に直接計上しております。その他有価証券として区分された時価のない有価証券は原価法で計上しております。売却された有価証券の原価は移動平均法により算定されております。

(i) 研究開発費

研究開発費は発生時に費用として処理しております。

3. 会計方針の変更

(a) 2009年4月1日より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」を適用しております。これによる経営成績及び財務状態への影響はありません。

(b) 当社及び国内子会社は所有権移転外ファイナンス・リース取引について、従来賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、2008年4月1日より、リース取引に関する会計基準と適用指針を適用し、通常の売買処理に係る会計処理によっております。これによる経営成績及び財務状態への影響はありません。

(c) 当社は、2008年4月1日より、連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱いを適用しております。これによる経営成績及び財務状態への影響はありません。

(j) 法人税等

繰延税金資産及び負債は、資産及び負債の財務報告上の簿価と税務上の簿価の差異について認識したもので、その差異が解消されると見込まれる時の適用税率を使って計算されております。

(k) 退職給付

退職給付引当金及び前払年金費用は、主に貸借対照表日の退職給付債務と年金資産の時価に基づき、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務債務を調整して計上されます。数理計算上の差異は、発生時の翌年から従業員の残存勤務期間にわたり主として定額法で費用処理されます。過去勤務債務は、従業員の残存勤務期間にわたり定額法で発生した時から費用処理されます。

(l) デリバティブ取引

当社は、主として為替及び金利の変動によるリスクを管理するためにデリバティブ取引を行っております。デリバティブ取引は時価に基づいて計上され、評価損益は当該年度の損益として計上されますが、ヘッジ会計の要件を満たすデリバティブ取引についての未実現損益は純資産の部で繰延処理されます。

(d) 当社及び国内子会社は、2007年4月1日より、棚卸資産の評価に関する会計基準を早期適用し、全ての棚卸資産について主として総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっております。この変更による影響で、2008年3月31日に終了する年度において、従来の方法によった場合に比べて売上総利益は99百万円減少し、営業利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ493百万円、939百万円増加しております。

(e) 当社及び国内子会社は、2007年4月1日より、有形固定資産について法人税法の改正に基づき、また投資戦略を考慮し、減価償却方法を変更しております。この変更による影響で、2008年3月31日に終了する年度において、売上総利益は449百万円減少し、営業利益及び税金等調整前当期純利益は1,477百万円減少しております。

4 米ドルでの金額表示について

米ドルでの金額表示は、便宜上、2010年3月31日の為替相場の概数である1米ドル=93円によって換算されたものです。これは円貨金額がこの換算レート又はその他の換算レートで米

ドルに換算されること、あるいは将来換算できることを示すものではありません。

5. 棚卸資産

2010年及び2009年3月31日現在の棚卸資産は以下のとおりです。

	百万円		百万米ドル
	2010	2009	2010
商品及び製品	¥ 82,750	¥ 80,755	\$ 889
仕掛品	12,152	12,506	131
原材料及び貯蔵品	16,152	12,169	174
合計	¥111,054	¥105,430	\$1,194

6. 短期借入金及び長期債務

2010年3月31日及び2009年3月31日現在において、リース債務以外の短期借入金及び長期債務の残高はありません。2010年3月31日及び2009年3月31日現在における1年以内に返済予定のリース債務は525百万円(6百万米ドル)及び598百万

円、長期のリース債務は625百万円(7百万米ドル)及び911百万円であり、それぞれ流動負債の「その他」及び固定負債の「その他」に含めて表示しております。

リース債務の2010年3月31日より5年間の返済額は以下のとおりです。

3月31日に終了する年度	百万円	百万米ドル
2011	¥ 525	\$ 6
2012	273	3
2013	190	2
2014	108	1
2015及びそれ以降	54	1
合計	¥1,150	\$13

7. 純資産

2010年3月31日に終了する年度における純資産の変動は以下のとおりです。

a. 自己株式

(単位:千株)

株式の種類	株式数 2009年3月31日現在	増加	減少	株式数 2010年3月31日現在
自己株式:普通株式(注1、2)	33,948	8,210	28,012	14,146

(単位:千株)

注1. 自己株式の増加の内訳は次のとおりです。

市場買付による増加	8,200
単元未満株の買取による増加	10

2. 自己株式の減少の内訳は次のとおりです。

自己株式の消却による減少	28,000
新株予約権の行使による減少	10
単元未満株の買増による減少	2

b. 配当金

2010年3月31日に終了する年度に支払われた配当金及び配当基準日が2010年3月31日に終了する年度中である配当金は以下のとおりです。

2010年3月31日に終了する年度に支払われた配当金

決議	株式の種類	支払総額 (百万円)	1株当たり配当金 (円)	配当基準日	支払総額 (百万米ドル)	1株当たり配当金 (米ドル)
2009年6月23日開催 定時株主総会	普通株式	28,201	60	2009年3月31日	303	0.65
2009年11月5日開催 取締役会	普通株式	28,201	60	2009年9月30日	303	0.65

配当基準日が2010年3月31日である配当金

決議	株式の種類	支払総額 (百万円)	1株当たり配当金 (円)	配当基準日	支払総額 (百万米ドル)	1株当たり配当金 (米ドル)
2010年6月23日開催 定時株主総会	普通株式	30,018	65	2010年3月31日	323	0.70

c. 新株予約権

当社は2009年7月に、1,149個の新株予約権をストックオプションとして発行しており、このうち253百万円(3百万米ドル)が2010年3月31日現在の貸借対照表における純資産の部に計上されております。この新株予約権は2010年3月31日現在で権利確定前のものを含んでおります。

8. ストック・オプション制度

当社は、ストック・オプション制度を実施し、新株予約権を当社の取締役、執行役員及び従業員に付与しております。

ストック・オプション制度の概要は以下のとおりです。

		ストック・オプションとしての新株予約権		
		2003年7月1日発行	2004年7月1日発行	2005年8月31日発行
付与対象者の区分及び人数	当社取締役	18名	4名	6名
	当社執行役員	—	16名	26名
	当社従業員	37名	36名	—
	合計	55名	56名	32名
株式の種類及び付与数	普通株式	141,000株	147,000株	104,800株
対象勤務期間		対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。	自 2005年7月1日 至 2006年6月23日
権利行使期間		自 2005年7月1日 至 2013年6月27日	自 2006年7月1日 至 2014年6月24日	自 2005年9月1日 至 2025年6月24日

		ストック・オプションとしての新株予約権		
		2007年2月13日発行	2007年8月10日発行	2008年9月16日発行
付与対象者の区分及び人数	当社取締役	4名	4名	3名
	当社執行役員	27名	26名	23名
	当社従業員	—	—	—
	合計	31名	30名	26名
株式の種類及び付与数	普通株式	75,700株	74,000株	72,700株
対象勤務期間		自 2006年7月1日 至 2007年6月26日	自 2007年7月1日 至 2008年6月25日	自 2008年7月1日 至 2009年6月23日
権利行使期間		自 2007年2月14日 至 2026年6月27日	自 2007年8月11日 至 2027年6月26日	自 2008年9月17日 至 2028年6月24日

		ストック・オプションとしての 新株予約権
		2009年7月8日発行
付与対象者の区分及び人数	当社取締役	3名
	当社執行役員	25名
	当社従業員	—
	合計	28名
株式の種類及び付与数	普通株式	114,900株
対象勤務期間		自 2009年7月1日 至 2010年6月22日
権利行使期間		自 2009年7月9日 至 2029年6月23日

新株予約権の権利確定条件は以下のとおりです。

- 1) 2003年及び2004年発行の新株予約権については権利確定条件は付されていません。
- 2) 2005年以降発行の新株予約権については、それぞれに権利確定条件が付されております。

新株予約権の変動は以下のとおりです。

	ストック・オプションとしての新株予約権		
	2003年7月1日発行	2004年7月1日発行	2005年8月31日発行
権利確定前(株)			
2009年3月31日未残	—	—	—
付与	—	—	—
失効	—	—	—
権利確定	—	—	—
2010年3月31日未残	—	—	—
権利確定後(株)			
2009年3月31日未残	17,500	69,100	91,500
権利確定	—	—	—
権利行使	3,700	—	3,500
失効	—	—	—
2010年3月31日未残	13,800	69,100	88,000
権利行使価格(円)	3,209	3,690	1
行使時平均株価(円)	3,389	—	3,323
付与日における公正な評価単価(円)	—	—	—
権利行使価格(米ドル)	34.51	39.68	0.01
行使時平均株価(米ドル)	36.44	—	35.73
付与日における公正な評価単価(米ドル)	—	—	—

	ストック・オプションとしての新株予約権		
	2007年2月13日発行	2007年8月10日発行	2008年9月16日発行
権利確定前(株)			
2009年3月31日未残	—	—	18,175
付与	—	—	—
失効	—	—	—
権利確定	—	—	18,175
2010年3月31日未残	—	—	—
権利確定後(株)			
2009年3月31日未残	70,300	70,200	54,525
権利確定	—	—	18,175
権利行使	3,000	—	—
失効	—	—	—
2010年3月31日未残	67,300	70,200	72,700
権利行使価格(円)	1	1	1
行使時平均株価(円)	3,338	—	—
付与日における公正な評価単価(円)	5,009	4,639	3,980
権利行使価格(米ドル)	0.01	0.01	0.01
行使時平均株価(米ドル)	35.89	—	—
付与日における公正な評価単価(米ドル)	53.86	49.88	42.80

	ストック・オプションとしての 新株予約権
	2009年7月8日発行
権利確定前(株)	
2009年3月31日未残	—
付与	114,900
失効	—
権利確定	86,175
2010年3月31日未残	28,725
権利確定後(株)	
2009年3月31日未残	—
権利確定	86,175
権利行使	—
失効	—
2010年3月31日未残	86,175
権利行使価格(円)	1
行使時平均株価(円)	—
付与日における公正な評価単価(円)	2,942
権利行使価格(米ドル)	0.01
行使時平均株価(米ドル)	—
付与日における公正な評価単価(米ドル)	31.63

2010年3月31日に終了する年度におけるストック・オプションに係る費用は、販売費及び一般管理費に326百万円(4百万米ドル)が計上されております。

2010年3月31日に終了する年度において付与された2009年7月8日発行の新株予約権についての公正な評価単価は以下の基礎数値に基づいた二項モデルで見積りを行っております。

	2009年7月8日発行 新株予約権
株価変動性	30.39%
権利行使開始までの平均見積年数	4年
予想配当	120円
無リスク利率	1.99%

9. 法人税等

当社及び国内子会社に係る法人税等は、法人税、住民税及び事業税からなっており、これらの合計で、2010年、2009年及び2008年の法定税率はおおよそ41%となります。海外子会社の法人税等は、その所在国において一般的に適用される税率に基づいております。

2010年、2009年及び2008年3月31日に終了する年度の連結損益計算書における実効税率と法定税率との差異の原因は以下のとおりです。

	2010	2009	2008
法定税率	41.0%	41.0%	41.0%
(調整)			
研究費税額控除	(7.0)	(4.5)	(3.3)
海外子会社税率差異	(6.3)	(4.2)	(4.0)
交際費等永久に損金算入されない項目	3.3	2.2	1.5
のれん償却額	2.1	1.2	0.3
持分法による投資利益	—	—	(1.2)
その他(純額)	0.4	(1.6)	(1.1)
実効税率	33.5%	34.1%	33.2%

2010年及び2009年3月31日現在の繰延税金資産及び負債の主な内訳は、以下のとおりです。

	百万円		百万米ドル
	2010	2009	2010
繰延税金資産			
有価証券評価損	¥ 2,743	¥ 3,604	\$ 29
退職給付引当金	6,945	6,401	75
減価償却費	39,804	34,396	428
減損損失	4,907	4,663	53
未払費用	22,845	23,129	246
棚卸資産	20,401	24,797	219
事業税	1,779	2,916	19
その他	36,899	44,236	397
繰延税金資産小計	136,323	144,142	1,466
評価性引当額	(8,581)	(14,940)	(92)
繰延税金資産合計	127,742	129,202	1,374
繰延税金負債			
その他有価証券評価差額金	9,071	6,229	98
減価償却費	564	1,136	6
その他	7,903	8,883	85
繰延税金負債合計	17,538	16,248	189
繰延税金資産の純額	¥110,204	¥112,954	\$1,185

10. 退職給付制度

当社及び国内子会社は、確定給付型制度、企業年金基金制度及び退職一時金制度、確定拠出型制度を設けております。

一部の海外子会社は確定給付型制度や確定拠出型制度を設けております。

また、従業員の退職に際して、早期退職に伴い退職給付会計に準拠した保険数理計算の対象とされない割増退職金が支給されることがあります。

以下の表は、2010年及び2009年3月31日現在の当社及び子会社の連結貸借対照表における確定給付型制度の積立の状況を示しております。

	百万円		百万米ドル
	2010	2009	2010
退職給付債務	¥(146,961)	¥(145,364)	\$(1,580)
制度資産の公正価値	120,661	106,645	1,297
未積立退職給付債務	(26,300)	(38,719)	(283)
未認識数理計算上の差異	18,647	33,774	201
未認識過去勤務債務	(8,192)	(9,075)	(88)
退職給付債務純額	(15,845)	(14,020)	(170)
前払年金費用	1,793	1,010	20
退職給付引当金	¥ (17,638)	¥ (15,030)	\$ (190)

2010年、2009年及び2008年3月31日に終了する年度の退職給付費用の内訳は以下のとおりです。

	百万円			百万米ドル
	2010	2009	2008	2010
勤務費用	¥ 4,399	¥ 4,893	¥ 5,690	\$ 47
利息費用	3,984	4,120	4,323	43
期待運用収益	(3,778)	(4,570)	(3,768)	(41)
数理計算上の差異の費用処理額	4,101	2,451	1,681	44
過去勤務債務の費用処理額	(869)	(825)	(880)	(9)
その他	5,792	7,590	16,571	63
合計	¥13,629	¥13,659	¥23,617	\$147

上記の制度に関する前提条件は以下のとおりです。

	2010	2009
割引率	2.0%–5.2%	2.0%–6.1%
期待運用収益率	3.0%–4.4%	3.0%–5.0%

11. 研究開発費

2010年3月31日に終了する年度の研究開発費は、195,570百万円(2,103百万米ドル)、また2009年及び2008年3月31日に終了する年度の研究開発費は、それぞれ159,059百万円、134,464百万円であり、すべて販売費及び一般管理費に含まれております。

12. リース取引

2010年3月31日現在の賃貸借処理に準じて処理されている解約不能のオペレーティング・リース取引の将来の最低リース支払額は以下のとおりです。

3月31日に終了する年度	単位：百万円	単位：百万米ドル
2011	¥ 4,983	\$ 54
2012及びそれ以降	16,335	176
合計	¥21,318	\$230

注記3(b)参照。

13. 偶発債務

2010年及び2009年3月31日現在の偶発債務は以下のとおりです。

	百万円	百万米ドル
	2010	2010
当社の従業員及び関連会社に対する保証債務としての偶発債務	¥2,545	\$27
		百万円
		2009
当社の従業員及び関連会社に対する保証債務としての偶発債務		¥3,025

当社及び子会社は、事業活動を行う過程においてさまざまな訴訟を提起されるリスクがあります。経営陣は、現在係争中の訴訟が、財務状態及び経営成績に重大な影響を及ぼすことはないと考えております。

14.1 株当たり情報

	円			米ドル
	2010	2009	2008	2010
1株当たり当期純利益	¥ 261.84	¥ 356.11	¥ 349.89	\$ 2.82
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	261.62	355.90	349.71	2.81
1株当たり配当金	125.00	120.00	110.00	1.34
1株当たり純資産額	2,278.77	2,189.26	2,228.34	24.50

1株当たり当期純利益は、普通株主に帰属する当期純利益及び普通株式の期中平均株式数に基づき算出しております。潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、普通株主に帰属する当期純利益及び新株予約権の行使や転換社債の転換による普通株式の希薄化を調整後の期中平均株式数に基づき算出しております。なお、2010年及び2009年3月31日に終了する年度において、転換社債の発行残高はありません。

1株当たり配当金は、各連結会計年度における、中間配当金を含む年間配当金を記載しております。

1株当たり純資産額は、年度末における新株予約権及び少数株主持分を除く純資産額及び発行済株式数に基づき算出しております。

15. キャッシュ・フロー補足情報

2008年3月31日に終了する年度において、アジェンシス社の株式100%を取得したことに伴い、連結子会社化されております。取得した資産及び引き受けた負債の要約は、以下のとおりです。

	百万円
流動資産	¥ 3,305
有形固定資産	4,781
のれん	30,862
流動負債	(345)
固定負債	(7)
アジェンシス社株式の取得原価	¥38,596
アジェンシス社現金及び現金同等物	(3,171)
為替の変動による差額	4,982
アジェンシス社株式取得のための支出	¥40,407

16. 金融商品

金融商品に対する取り組み方針及びリスク管理について

当社は、資金運用については、資金運用方針に基づき事業投資機会までの待機資金として、安全性を最優先に流動性を確保しながら機会損失を軽減することを目的に実施しております。資金調達については、必要時には様々な調達手段（銀行借入れ、社債発行、公募増資等）の中から事業環境やマーケッ

ト環境に応じた最適な手段を選択する考えでおります。デリバティブ取引については、事業活動に伴い財務上発生している為替変動リスク、金利変動リスク等のリスクを回避するために利用しており、投機的な取引及び短期的な売買差益を得るための取引は行っておりません。

預金については、高い信用格付けを有する金融機関とのみ取引を行っております。営業債権である売掛金については、顧客の信用リスクが存在しますが、当該リスクに関しては顧客の経営状況を適宜審査し、また与信期間及び売掛金残高を監視することにより信用リスクを管理しております。また、毎月の決済状況を管理しております。保有する株式については、価

格変動リスクが存在しますが、月次で時価を把握する体制としております。デリバティブ取引については、社内で規定された管理体制に基づいて実施しており、取引の状況については月次で把握しております。デリバティブ取引に当たっては信用リスクを軽減するため、取引する金融機関の基準を設けております。

金融商品の時価等に関する事項

2010年3月31日現在における金融商品の連結貸借対照表計上額及び時価に関する情報は以下のとおりです。

	百万円			百万米ドル		
	連結貸借対照表計上額	時価	差額	連結貸借対照表計上額	時価	差額
現金及び現金同等物	¥ 431,920	¥ 431,920	¥—	\$ 4,644	\$ 4,644	\$—
受取手形及び売掛金	256,870	256,870	—	2,762	2,762	—
短期投資及び投資有価証券						
その他有価証券	172,146	172,146	—	1,851	1,851	—
支払手形及び買掛金	¥(177,989)	¥(177,989)	¥—	\$(1,914)	\$(1,914)	\$—

負債に計上されている項目は、()で示しております。

上記の表は、時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品については含んでおりません。

なお、時価の算定方法は以下のとおりです。

短期投資及び投資有価証券：株式等は取引所の価格によって、債券は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。

現金及び現金同等物、受取手形及び売掛金、並びに、支払手形及び買掛金：これらは短期間で決済されるため時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

有価証券

2010年及び2009年3月31日現在の満期保有目的有価証券及びその他有価証券の概要は以下のとおりです。

満期保有目的の債券

2010年3月31日現在において、満期保有目的の債券の保有残高はありません。

	百万円		
	連結貸借対照表計上額	時価	未実現利益(損失)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの			
国債・地方債等	¥600	¥602	¥ 2
社債	—	—	—
その他	—	—	—
合計	¥600	¥602	¥ 2

その他有価証券

	百万円			百万米ドル		
	2010			2010		
	取得原価	連結貸借対照表計上額	未実現利益(損失)	取得原価	連結貸借対照表計上額	未実現利益(損失)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの						
株式	¥ 20,532	¥ 45,659	¥25,127	\$ 221	\$ 491	\$270
債券	76,785	76,854	69	826	827	1
その他	2,000	2,097	97	21	22	1
小計	99,317	124,610	25,293	1,068	1,340	272
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの						
株式	467	417	(50)	5	4	(1)
債券	41,461	41,330	(131)	445	444	(1)
その他	113,513	113,513	—	1,221	1,221	—
小計	155,441	155,260	(181)	1,671	1,669	(2)
合計	¥254,758	¥279,870	¥25,112	\$2,739	\$3,009	\$270

	百万円			百万米ドル		
	2009			2009		
	取得原価	連結貸借対照表計上額	未実現利益(損失)	取得原価	連結貸借対照表計上額	未実現利益(損失)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの						
株式	¥ 20,448	¥ 40,391	¥19,943			
債券	52,361	52,540	179			
その他	—	—	—			
小計	72,809	92,931	20,122			
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの						
株式	13,344	11,673	(1,671)			
債券	125,446	123,243	(2,203)			
その他	2,050	2,031	(19)			
小計	140,840	136,947	(3,893)			
合計	¥213,649	¥229,878	¥16,229			

2010年、2009年及び2008年3月31日に終了する年度において売却されたその他有価証券の売却額及びそれに伴う売却損益の合計額は以下のとおりです。

	百万円			百万米ドル		
	2010			2010		
	売却額	売却益	売却損	売却額	売却益	売却損
株式	¥ 3,705	¥2,700	¥39	\$ 40	\$29	\$ 0
債券	4,613	—	3	50	—	0
その他	53,558	—	—	576	—	—
合計	¥61,876	¥2,700	¥42	\$666	\$29	\$ 0

	百万円			百万米ドル		
	2009			2008		
	売却額	売却益	売却損	売却額	売却益	売却損
	¥38,807	¥508	¥389	¥25,996	¥123	¥4

2010年3月31日現在における満期のある有価証券の償還予定額は以下のとおりです。

	百万円			
	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
国債・地方債等	¥ 97,522	¥ 92	¥1,995	¥ 20
社債	14,044	4,262	—	—
その他債券	40,998	59	—	153
その他	9,000	—	—	—
合計	¥161,564	¥4,413	¥1,995	¥173

	百万米ドル			
	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
国債・地方債等	\$1,049	\$ 1	\$21	\$ 0
社債	151	46	—	—
その他債券	441	1	—	2
その他	97	—	—	—
合計	\$1,738	\$48	\$21	\$ 2

時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

	百万円	百万米ドル
	2010	2010
非上場株式	¥15,595	\$168
合計	¥15,595	\$168

	百万円
	2009
非上場株式	¥ 5,016
優先出資証券	5,000
譲渡性預金	32,000
コマーシャル・ペーパー	42,775
マネー・マネージメント・ファンド	20,056

減損処理を行った有価証券

2010年3月31日に終了する年度において、投資有価証券について675百万円(7百万米ドル)の減損処理を行っております。

デリバティブ取引関係

2010年3月31日現在のデリバティブ取引の契約残高はありません。

2009年3月31日現在のデリバティブ取引の契約額、時価等の概要は以下のとおりです。

	契約額等	時価	百万円
			2009 未実現利益(損失)
為替予約取引			
売建			
米ドル	¥1,663	¥1,669	¥ (6)
ユーロ	3,224	3,374	(150)
ポンド	139	140	(1)
合計	¥5,026	¥5,183	¥(157)

デリバティブ取引の契約額等は、必ずしも取引相手と実際に取引される金額ではなく、この金額自体がデリバティブ取引に係るリスク量を示すものではありません。

17. アジェンシス社株式の取得

アステラスグループは、2007年12月18日付で癌領域の抗体医薬を専門とするバイオベンチャー企業である米国アジェンシス社の株式を100%取得しました。この取得は、重点研究領域の一つである癌領域における抗体医薬の研究開発の一層の強化を目指したものであります。

本取得は現金による取得で行われ、取得価額は38,596百万円であります。加えて、特定のマイルストーンが達成されることに伴う、最大150百万米ドルのマイルストーン支払が設定されておりました。本取得は、パーチェス法による企業結合として会計処理されており、アジェンシス社から取得した資産及び引き受けた負債は、それぞれ取得日の時価で計上されております。それらの時価の要約は、以下のとおりです。

	百万円
流動資産	¥3,305
固定資産	4,781
資産合計	¥8,086
流動負債	¥ 345
固定負債	7
負債合計	¥ 352

2008年3月31日に終了する年度の連結損益計算書には、取得時からのアジェンシス社の経営成績が含まれております。当該企業結合が2008年3月31日に終了する年度の期首に完了したと仮定した場合、2008年3月31日に終了する年度の売上高に対する影響は軽微であります。営業利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ約7,899百万円減少することになります。

取得価額が取得日の純資産の時価を超過する部分は30,862百万円のものとして認識され、5年にわたり均等償却されます。さらに、取得後2010年3月31日までに、5件のマイルストーンが達成されたことに伴い合計125百万米ドルがのれんとして認識されております。これらの追加で発生したのれんは、株式取得時に認識したのれんと同期間で償却されます。

18. セグメント情報

事業の種類別セグメント

当社グループの事業は、販売方法及び製品の種類、性質、製造方法の類似性を考慮して「医薬品及びその関連製品事業」とこれに属さない「その他の事業」に区分しております。全セグメ

ントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「医薬品及びその関連製品事業」の割合が、いずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

所在地別セグメント

所在地別セグメントは、当社グループの事業の結果をその所在地によって区分しております。2010年、2009年及び2008年3月31日に終了する年度における所在地別セグメントに関する情報は以下のとおりです。

2010年3月31日に終了する年度	百万円						連結合計
	日本	北米	欧州	アジア	計	消去又は全社	
外部顧客に対する売上高	¥529,243	¥179,807	¥235,861	¥29,967	¥ 974,878	¥ —	¥ 974,878
セグメント間の内部売上高又は振替高	106,851	67,496	66,193	28	240,568	(240,568)	—
売上高合計	636,094	247,303	302,054	29,995	1,215,446	(240,568)	974,878
営業費用	521,563	232,484	258,121	27,694	1,039,862	(251,391)	788,471
営業利益	¥114,531	¥ 14,819	¥ 43,933	¥ 2,301	¥ 175,584	¥ 10,823	¥ 186,407
資産	¥877,072	¥202,982	¥303,872	¥18,873	¥1,402,799	¥ (38,622)	¥1,364,177

2010年3月31日に終了する年度	百万米ドル						連結合計
	日本	北米	欧州	アジア	計	消去又は全社	
外部顧客に対する売上高	\$5,692	\$1,933	\$2,535	\$323	\$10,483	\$ —	\$10,483
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,149	726	712	0	2,587	(2,587)	—
売上高合計	6,841	2,659	3,247	323	13,070	(2,587)	10,483
営業費用	5,609	2,500	2,775	298	11,182	(2,703)	8,479
営業利益	\$1,232	\$ 159	\$ 472	\$ 25	\$ 1,888	\$ 116	\$ 2,004
資産	\$9,431	\$2,183	\$3,267	\$203	\$15,084	\$ (415)	\$14,669

2009年3月31日に終了する年度	百万円						連結合計
	日本	北米	欧州	アジア	計	消去又は全社	
外部顧客に対する売上高	¥510,500	¥188,853	¥239,114	¥27,231	¥ 965,698	¥ —	¥ 965,698
セグメント間の内部売上高又は振替高	130,153	68,004	54,649	18	252,824	(252,824)	—
売上高合計	640,653	256,857	293,763	27,249	1,218,522	(252,824)	965,698
営業費用	465,066	224,013	253,937	23,882	966,898	(251,595)	715,303
営業利益	¥175,587	¥ 32,844	¥ 39,826	¥ 3,367	¥ 251,624	¥ (1,229)	¥ 250,395
資産	¥909,020	¥201,035	¥271,139	¥16,869	¥1,398,063	¥ (49,617)	¥1,348,446

2008年3月31日に終了する年度							百万円
	日本	北米	欧州	アジア	計	消去又は全社	連結合計
外部顧客に対する売上高	¥ 505,596	¥194,506	¥244,643	¥27,841	¥ 972,586	¥ —	¥ 972,586
セグメント間の内部売上高又は振替高	111,792	64,497	58,048	10	234,347	(234,347)	—
売上高合計	617,388	259,003	302,691	27,851	1,206,933	(234,347)	972,586
営業費用	441,348	202,672	261,657	25,098	930,775	(234,093)	696,682
営業利益	¥ 176,040	¥ 56,331	¥ 41,034	¥ 2,753	¥ 276,158	¥ (254)	¥ 275,904
資産	¥1,034,390	¥148,591	¥278,727	¥18,221	¥1,479,929	¥ (40,777)	¥1,439,152

海外売上高

海外売上高は、売上を外部顧客の所在地によって区分しております。2010年、2009年及び2008年3月31日に終了する年度における海外売上高に関する情報は以下のとおりです。

2010年3月31日に終了する年度					百万円
	北米	欧州	アジア	その他	連結合計
海外売上高	¥224,865	¥181,249	¥40,470	¥14,128	¥460,712
連結売上高					974,878

2010年3月31日に終了する年度					百万米ドル
	北米	欧州	アジア	その他	連結合計
海外売上高	\$2,418	\$1,949	\$435	\$152	\$ 4,954
連結売上高					10,483
連結売上高に占める海外売上高の割合	23.1%	18.6%	4.2%	1.4%	47.3%

2009年3月31日に終了する年度					百万円
	北米	欧州	アジア	その他	連結合計
海外売上高	¥235,023	¥180,393	¥35,875	¥17,688	¥468,979
連結売上高					965,698
連結売上高に占める海外売上高の割合	24.3%	18.7%	3.7%	1.9%	48.6%

2008年3月31日に終了する年度					百万円
	北米	欧州	アジア	その他	連結合計
海外売上高	¥247,129	¥195,636	¥34,399	¥12,407	¥489,571
連結売上高					972,586
連結売上高に占める海外売上高の割合	25.4%	20.1%	3.5%	1.3%	50.3%

19. 減損損失

当社グループは、事業単位ごとに減損損失を評価するためのグルーピングを行っておりますが、遊休資産や処分予定資産等の場合は、個々の資産ごとに減損の判断をしております。固定資産の減損損失は、対象資産の帳簿価額を個々の回収可能価額まで減額することにより認識されますが、その金額は、2010年、2009年及び2008年3月31日に終了する年度において、それぞれ4,082百万円(44百万米ドル)、1,340百万円及び9,331百万円であります。2010年3月31日に終了する年度の

固定資産の減損損失は、主に総額3,602百万円(39百万米ドル)の建物及び構築物の損失によるものであります。2009年3月31日に終了する年度の固定資産の減損損失は、主に総額1,088百万円の建物及び構築物の損失によるものであります。2008年3月31日に終了する年度の固定資産の減損損失は、主に総額3,389百万円の土地と総額3,248百万円の建物及び構築物の損失によるものであります。

20. 後発事象

OSI Pharmaceuticals, Inc. 株式の取得

2010年6月、株式公開買付けにより米国の医薬品会社OSI Pharmaceuticals, Inc.の全株式を取得し、当社の連結子会社としました。

(1) 公開買付けの目的

当社はVISION2015に掲げるグローバル・カテゴリー・リーダーの実現を目指し、がん領域を重点疾患領域に位置づけ、早期の事業基盤確立に向けた取り組みを積極的に進めています。当社は本買収により、米国においてトップクラスのがん領域事業を早期に立ち上げることができるほか、当社の製品ポートフォリオ及び開発パイプラインをさらに拡充することができます。さらに、OSI Pharmaceuticals, Inc.の有するがん領域の事業基盤に加え、同社の創業基盤、人的資源を当社の既存事業と統合することにより、両社が持つ経営資源の価値最大化を通じた成長戦略の強化を図ることができます。このような中・長期的な成長に加えて、同社が創製した世界でも有数のがん治療剤 Tarcevaの販売を通じて、早い時期からの業績への貢献も期待でき、当社の企業価値向上に寄与するものと考えています。

(2) 対象会社の概要

①名称	OSI Pharmaceuticals, Inc.
②所在地	米国ニューヨーク州メルビル
③代表者の役職・氏名	CEO Colin Goddard, Ph.D.
④事業内容	がん、糖尿病／肥満領域における医薬品の研究開発、販売
⑤設立年	1984年
⑥発行済株式総数	61,207,646株 (2010年5月3日時点)
⑦2009年12月期の業績	
売上高	428百万米ドル
純利益	76百万米ドル

(3) 公開買付けの概要

①買付期間	米国東部時間2010年3月2日から2010年6月7日
②買付けを行う株式の種類	普通株式
③買付価格	1株当たり57.50米ドル
④買付けに要する資金	約40億米ドル (完全希薄化後ベース)
⑤買付資金の調達方法	全額手元資金を充当

独立監査人の監査報告書(訳文)

アステラス製薬株式会社
取締役会 御中

当監査法人は、アステラス製薬株式会社及びその子会社の2010年3月31日及び2009年3月31日現在の日本円で表示された連結貸借対照表並びに2010年3月31日までに終了する連結会計年度までの各3年間における日本円で表示された連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アステラス製薬株式会社及び子会社の2010年3月31日及び2009年3月31日現在の財政状態ならびに2010年3月31日に終了する連結会計年度までの各3年間における経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、2010年6月8日にOSI Pharmaceuticals, Inc.の全株式を取得し、同社を連結子会社とした。

2010年3月31日に終了する連結会計年度に係る連結財務諸表に含まれている米ドル金額は、便宜上表示されたものである。当監査法人はまた、日本円金額から米ドル金額への換算についても監査を行い、換算は注記4に記載された基準に準拠して行われているものと認める。

2010年6月23日
新日本有限責任監査法人

(注)本監査報告書は、Astellas Pharma Inc. Annual Report 2010に掲載されている“Report of Independent Auditors”を和文に翻訳したものです。

主要グループ会社

(2010年7月現在)

米州

持株会社

Astellas US Holding, Inc.
Three Parkway North, Deerfield, IL 60015, U.S.A.
TEL: +1-847-317-8800

地域本社

Astellas US LLC
Three Parkway North, Deerfield, IL 60015, U.S.A.
TEL: +1-847-317-8800

その他主要グループ会社

Astellas Pharma US, Inc.
Three Parkway North, Deerfield, IL 60015, U.S.A.
TEL: +1-847-317-8800

Astellas Pharma Global Development, Inc.
Three Parkway North, Deerfield, IL 60015, U.S.A.
TEL: +1-847-317-8800

Astellas Pharma Canada, Inc.
675 Cochrane Drive, Suite 500, Markham, Ontario L3R 0B8, Canada
TEL: +1-905-470-7990

Astellas Pharma Technologies, Inc.
3300 Marshall Avenue, Norman, OK 73072, U.S.A.
TEL: +1-405-217-6501

Astellas US Technologies, Inc.
Three Parkway North, Deerfield, IL 60015, U.S.A.
TEL: +1-847-317-8800

Agensys, Inc.
2225 Colorado Avenue, Santa Monica, CA 90404, U.S.A.
TEL: +1-310-820-8029

Astellas Research Institute of America LLC
P.O. Box 188, Skokie, IL 60076-0188, U.S.A.

Astellas Venture Management LLC
P.O. Box H, Los Altos, CA 94023, U.S.A.

Urogenix, Inc.
P.O. BOX 12035 Durham, NC 27709, U.S.A.

Astellas Farma Brasil Importação e Distribuição de Medicamentos Ltda.
Av. das Nações Unidas 14.171, Rochaverá Corporate Towers, Torre B – Andar 3 – Sala 302, São Paulo SP – CEP: 04794-000
TEL: +55-11-8228-3052

OSI Pharmaceuticals, Inc.
41 Pinelawn Road Melville, NY 11747, U.S.A.
TEL: +1-631-962-2000

欧州

持株会社

Astellas B.V.
Elisabethhof 19, P.O. Box 108, 2350 AC, Leiderdorp, The Netherlands
TEL: +31-715-455-500

地域本社

Astellas Pharma Europe Ltd.
Lovett House, Lovett Road, Staines, Middlesex, TW18 3AZ, U.K.
TEL: +44-1784-4194-00

その他主要グループ会社

Astellas Pharma Europe B.V.
Elisabethhof 19, P.O. Box 108, 2350 AC, Leiderdorp, The Netherlands
TEL: +31-715-455-500

Astellas Ireland Co., Limited
Damastown Road, Damastown Industrial Park, Mulhuddart, Dublin 15, Republic of Ireland
TEL: +353-1-803-0800

• ドイツ

Astellas Pharma GmbH
Georg-Brauchle-Ring 64-66, 80992, Munich, Germany
TEL: +49-89-45-44-01

• スペイン

Astellas Pharma S.A.
Parque Empresarial 'La Finca', Paseo del Club Deportivo nº1, Bloque 14, 2ª planta, 28223 Pozuelo de Alarcón, Madrid, Spain
TEL: +34-91-495-2700

• フランス

Astellas Pharma S.A.S
Le Malesherbes, 114 Rue Victor Hugo, 92686, Levallois Perret, Paris, France
TEL: +33-1-55-91-75-00

• イタリア

Astellas Pharma S.p.A.
Via delle Industrie 1, 20061, Carugate, Milan, Italy
TEL: +39-02-92-138-1

• イギリス

Astellas Pharma Ltd.
Lovett House, Lovett Road, Staines, Middlesex, TW18 3AZ, U.K.
TEL: +44-1784-4194-00

• Export

Astellas Pharma International B.V.
Elisabethhof 19, P.O. Box 108, 2350 AC, Leiderdorp, The Netherlands
TEL: +31-715-455-500

• Northern Europe

Astellas Pharma A/S
Naverland 4, DK - 2600 Glostrup, Denmark
TEL: +45-434-30-355

• ポーランド

Astellas Pharma Sp.zo.o.
Poleczki 21, 02-822, Warsaw, Poland
TEL: +48-22-545-11-11

アジア

- ロシア

ZAO Astellas Pharma

Marksistskaya Ulitsa 16, 109147, Moscow, Russia
TEL: +709-5737-0755

- オランダ

Astellas Pharma B.V.

Elisabethhof 19, P.O. Box 108, 2350 AC, Leiderdorp, The Netherlands
TEL: +31-715-455-500

- ベルギー

Astellas Pharma B.V. (Branch)

Erasmus Park, Square Marie Curie 50/1, Building 5, 1070 Brussels, Belgium
TEL: +32-2-558-07-10

- ポルトガル

Astellas Farma Limitada

Edifício Cinema, Rua José Fontana, nº1-1 andar, 2770-101 Paço de Arcos, Portugal
TEL: +351-21-440-13-00

- オーストリア

Astellas Pharma Ges.mbH

Linzerstrasse 221/E02, A 1140 Vienna, Austria
TEL: +43-1-877-26-68

- アイルランド

Astellas Pharma Co., Limited

25 The Courtyard, Kilcarbery Business Park, Clondalkin, Dublin 22, Republic of Ireland
TEL: +353-1-467-1555

- チェコ

Astellas Pharma s.r.o

Sokolovská 100/94, 186 00 Prague 8, Czech Republic
TEL: +420-236-080-300

- ギリシャ

Astellas Pharmaceuticals AEBE

Thoukididou 1, 145 65 Ag. Stefanos, Athens, Greece
TEL: +30-2108-189-911

- スイス

Astellas Pharma A.G.

Grindelstrasse 6, CH-8304, Wallisellen, Switzerland
TEL: +41-43-233-60-20

- 南アフリカ

Astellas Pharma (Pty) Limited

Gillooly's View Office Park, Block F, Ground Floor, 5 Osborne Lane, Bedfordview 2007 Johannesburg, South Africa
TEL: +011-615-9433

- ハンガリー

Astellas Pharma Kft

Kelenhegyi út 43, H 1118 Budapest, Hungary
TEL: +36-1-361-4673

- トルコ

Astellas Pharma ilaç Ticaret ve Sanayi A.Ş.

Tekstil Kent Koza Plaza, A Blok 16.Kat No: 60, 34235 Esenler, Istanbul, Turkey
TEL: +90-212-440-0800

Astellas Pharma China, Inc.

1901-1904, SK Tower Beijing, No.6 Jia Jianguomenwai Avenue, Chaoyang District, Beijing 100022, People's Republic of China
TEL: +86-10-8567-9911

Astellas Pharma Hong Kong Co., Ltd.

Unit 1103, 5-7, Level 11, Tower 1, Grand Century Place, No.193 Prince Edward Road West, Mongkok, Kowloon, Hong Kong
TEL: +852-2377-9801

Astellas Pharma Taiwan, Inc.

5/F, No.10, Sec 3, Min-Sheng E. Rd., Taipei 104 Taiwan, R.O.C.
TEL: +886-2-2507-5799

Astellas Pharma Korea, Inc.

6/F Kumha Bldg. 41-2 Chungdam-Dong Kangnam-Ku, Seoul, 135-766 Korea
TEL: +82-2-3448-0504

Astellas Pharma Philippines, Inc.

23/F, Salcedo Towers 169 H.V. del Costa Street Salcedo Village 1227 Makati City, Philippines
TEL: +63-2-845-1558

Astellas Pharma (Thailand) Co., Ltd.

10/F, Wave Place, 55 Wireless Road, Lumpini, Patumwan, Bangkok 10330, Thailand
TEL: +66-2-655-4050

P.T. Astellas Pharma Indonesia

Wisma Kyoei Prince Building 11/F, Jl. Jend. Sudirman Kav. 3, Jakarta 10220, Indonesia
TEL: +62-21-572-4344

Astellas Pharma India Private Limited

Unit No. 505 & 506, Meadows Sahar Plaza Complex, Andheri Kurla Road, Andheri East, Mumbai MM-4-00059, India
TEL: +91-22-4075-7676

日本

生産会社

Astellas Tokai Co., Ltd.

Astellas Toyama Co., Ltd.

Astellas Pharma Chemicals Co., Ltd.

株式情報

(2010年3月31日現在)

社名

アステラス製薬株式会社

本社

〒103-8411 東京都中央区日本橋本町2-3-11

TEL:03-3244-3000

<http://www.astellas.com/jp/>

株式の状況

発行可能株式総数: 2,000,000,000株

発行済株式総数: 475,964,635株(自己株式14,146,832株を含む)*2010年5月31日に自己株式800万株を消却しました。

株主数: 51,576名

上場証券取引所

東京証券取引所、大阪証券取引所

(証券コード:4503)

会計監査人

新日本有限責任監査法人

〒541-0052 大阪府大阪市中央区安土町2-3-13 大阪国際ビル

株主名簿管理人

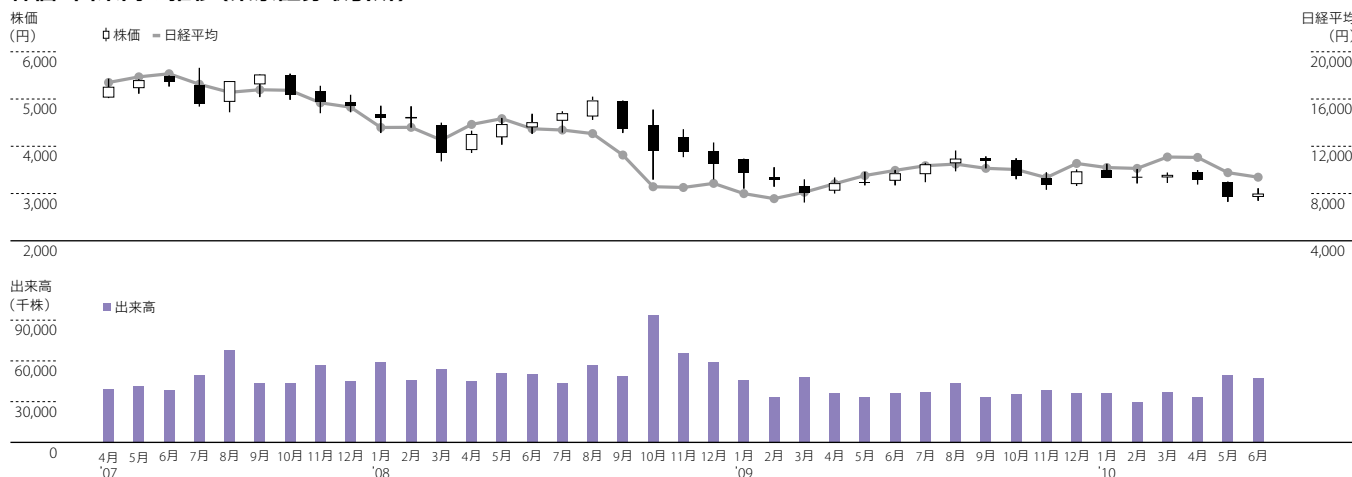
中央三井信託銀行株式会社

〒105-8574 東京都港区芝3-33-1

郵送物送付先: 〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号

電話照会先: 中央三井信託銀行株式会社 証券代行部 電話 0120-78-2031(フリーダイヤル)

株価・出来高の推移(東京証券取引所)

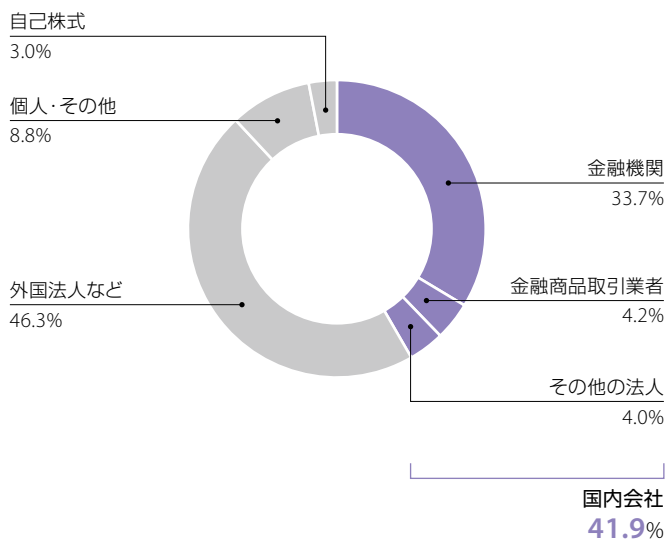


大株主の状況

株主名	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合 (%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	28,727	6.03
日本生命保険相互会社	21,749	4.56
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	21,542	4.52
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー	18,465	3.87
ジェーピー モルガン チェース バンク 385147	14,265	2.99
株式会社三菱東京UFJ銀行	13,669	2.87
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー 505225	11,989	2.51
メロン バンク エヌイー アズ エージェント フォー イッツ クライアント メロン オムニバス ユーエス ペンション	9,071	1.90
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	8,038	1.68
ノーザン トラスト カンパニー (エイブイエフシー)サブ アカウント アメリカン クライアント	6,928	1.45

注記: 所有株式数は、1,000株未満を、また発行済株式総数に対する所有株式数の割合は少数第3位以下を切り捨てて表示しています。
当社は自己株式14,146千株を保有していますが、上記大株主には含めていません。

所有者別保有割合





アステラス製薬株式会社

東京都中央区日本橋本町2-3-11

<http://www.astellas.com/jp/>